

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成19年6月29日
【中間会計期間】	第27期中（自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日）
【会社名】	株式会社NESTAGE
【英訳名】	NESTAGE CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小櫻 尚司
【本店の所在の場所】	大阪府豊中市岡町2番5号
【電話番号】	06（6849）5499
【事務連絡者氏名】	専務取締役 許田 周一
【最寄りの連絡場所】	大阪府豊中市岡町2番5号
【電話番号】	06（6849）5499
【事務連絡者氏名】	専務取締役 許田 周一
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町1丁目4番9号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第25期中	第26期中	第27期中	第25期	第26期
会計期間	自平成16年 10月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 10月1日 至平成18年 3月31日	自平成18年 10月1日 至平成19年 3月31日	自平成16年 10月1日 至平成17年 9月30日	自平成17年 10月1日 至平成18年 9月30日
売上高（千円）	14,882,969	14,073,218	—	22,350,451	28,105,929
経常利益又は経常損失（△） （千円）	△242,940	89,818	—	△238,882	292,914
当期純利益又は中間（当期） 純損失（△）（千円）	△435,445	△119,385	—	△711,257	13,260
純資産額（千円）	951,508	1,579,333	—	1,688,810	—
総資産額（千円）	8,015,477	11,829,213	—	6,883,426	—
1株当たり純資産額（円）	181.97	57.99	—	88.50	—
1株当たり当期純利益又は1株当 たり中間（当期）純損失（△） （円）	△83.36	△5.50	—	△44.96	0.54
潜在株式調整後1株当たり中間 （当期）純利益（円）	—	—	—	—	0.54
自己資本比率（％）	11.9	13.4	—	24.5	—
営業活動によるキャッシュ・ フロー（千円）	△849,430	22,416	—	△266,661	225,729
投資活動によるキャッシュ・ フロー（千円）	696,877	1,152,567	—	△39,667	△1,210,963
財務活動によるキャッシュ・ フロー（千円）	527,025	749,861	—	1,026,090	△189,492
現金及び現金同等物の中間期 末（期末）残高（千円）	1,723,732	4,426,602	—	2,069,022	1,327,029
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]（人）	182 [230]	205 [267]	— [—]	115 [166]	— [—]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第25期中、第26期中及び第25期の潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益については、1株当たり中間（当期）純損失が計上されているため記載しておりません。

3. 平成17年5月20日付で、株式1株につき3株の株式分割を行っております。なお、第25期の1株当たり当期純損失については、期首に株式分割が行われたものとして算出しております。

4. 第26期中の従業員数が第25期に比し90名増加し、第26期中の平均臨時雇用者数が第25期に比し101名増加しましたのは、主に平成18年2月に株式会社アクトと合併したことによるものです。

5. 第26期中の総資産額が第25期に比し4,945,786千円増加しましたのは、主に平成18年2月に株式会社アクトと合併したことによるものです。

6. 第26期において連結子会社であった株式会社ウェブベースは、全部取得条項付種類株式の取得及び当該株式の無償消却を行い、当社の持分比率がゼロとなったため、連結の範囲から除いております。

この結果、第26期末において連結子会社は存在しません。よって連結財務諸表については、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書のみを作成し、連結貸借対照表及び連結附属明細表は作成しておりませんので、純資産額、総資産額、1株当たり純資産額、自己資本比率、自己資本利益率、従業員数については、記載しておりません。

なお、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書に含まれる株式会社ウェブベースの会計期間は平成17年10月1日から平成18年3月31日であります。

7. 第27期中においては、中間連結財務諸表を作成していないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第25期中	第26期中	第27期中	第25期	第26期
会計期間	自平成16年 10月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 10月1日 至平成18年 3月31日	自平成18年 10月1日 至平成19年 3月31日	自平成16年 10月1日 至平成17年 9月30日	自平成17年 10月1日 至平成18年 9月30日
売上高 (千円)	10,771,609	13,839,136	22,949,624	17,784,652	27,871,847
経常利益 (千円)	178,059	210,795	45,325	163,617	413,891
中間 (当期) 純利益又は中間 (当期) 純損失 (△) (千円)	50,814	△118,318	△219,245	△900,330	596
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	731,336	1,233,030	1,233,030	1,233,030	1,233,030
発行済株式総数 (株)	5,289,268	27,363,234	27,363,234	19,257,634	27,363,234
純資産額 (千円)	1,639,100	1,591,737	1,491,164	1,700,190	1,710,756
総資産額 (千円)	6,459,996	11,409,135	9,003,594	6,277,352	9,721,196
1株当たり純資産額 (円)	313.47	58.45	54.64	89.10	62.72
1株当たり中間 (当期) 純利益又は中間 (当期) 純損失 (△) (円)	9.73	△5.45	△8.04	△56.92	0.02
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期) 純利益 (円)	9.66	—	—	—	0.02
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	25.4	14.0	16.6	27.1	17.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	—	△1,054,103	—	—
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	—	659,735	—	—
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	—	△413,310	—	—
現金及び現金同等物の中間期末残高 (千円)	—	—	519,352	—	—
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	102 [192]	189 [267]	215 [322]	91 [166]	195 [289]

- (注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。
2. 第26期中、第27期中及び第25期の潜在株式調整後1株当たり中間 (当期) 純利益については、1株当たり中間 (当期) 純損失のため記載しておりません。
3. 平成17年5月20日付で、株式1株につき3株の株式分割を行っております。なお、第25期の1株当たり当期純損失については、期首に株式分割が行われたものとして算出しております。
4. 第26期中の従業員数が第25期に比し98名増加し、第26期中の平均臨時雇用者数が第25期に比し101名増加したのは、主に平成18年2月に株式会社アクトと合併したことによるものです。
5. 第26期中の総資産額が第25期に比し5,131,782千円増加したのは、主に平成18年2月に株式会社アクトと合併したことによるものです。
6. 第26期中の発行済株式総数の数が第25期に比し8,105,600株増加したのは、平成18年2月に株式会社アクトと合併したことにより株式会社アクト1株に対し株式会社明響社の株式272株を割当てたことによるものです。
7. 第25期中、第26期中、第25期及び第26期のキャッシュ・フロー情報については、キャッシュ・フロー計算書を作成していないため記載しておりません。

2【事業の内容】

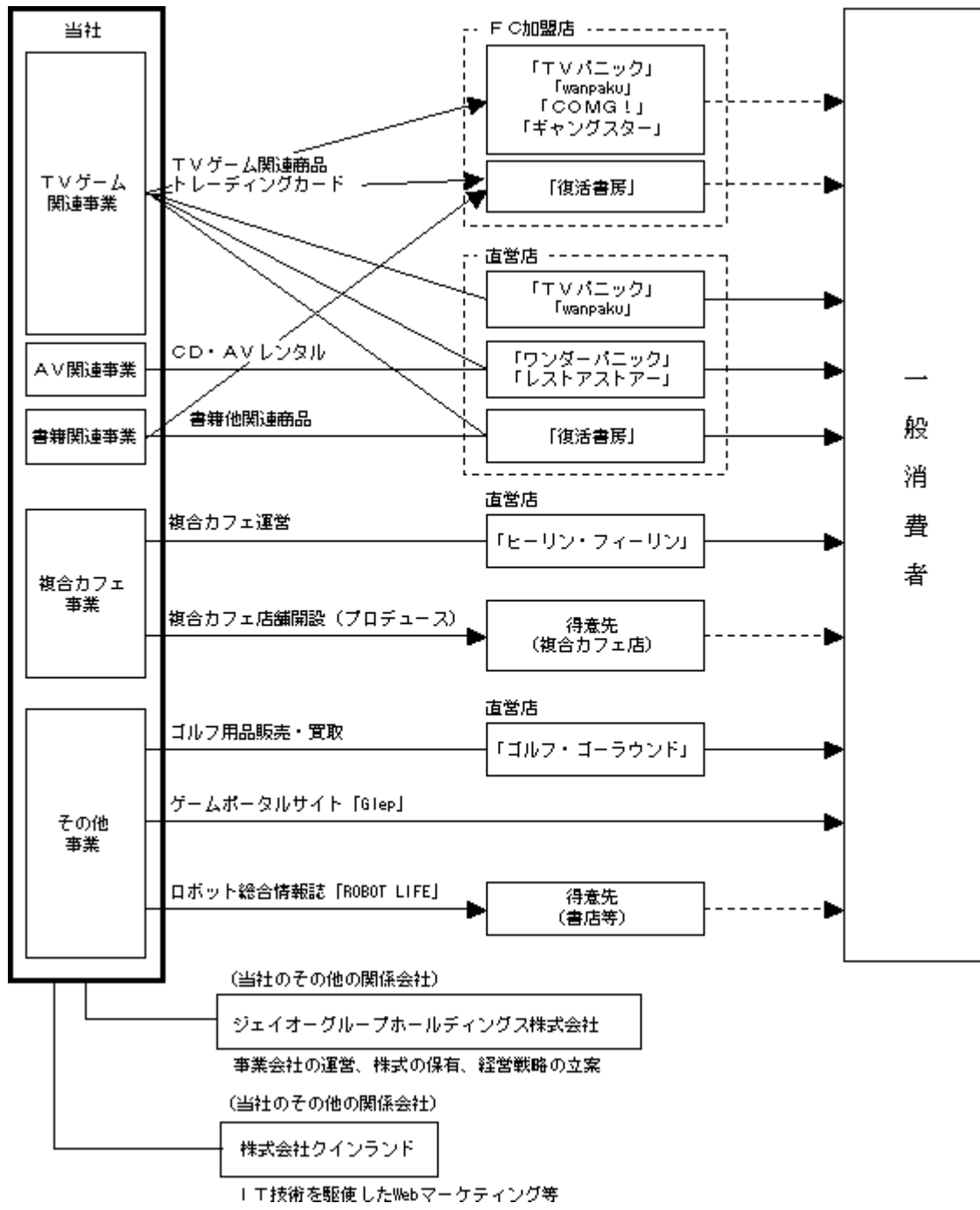
当社は、TVゲーム販売専門店の直営店の運営及びFC店舗の展開を中心とした、TVゲーム関連事業を主な事業としております。また、TVゲームに加え、書籍の販売・買取、AV関連商品の取扱いも行なう複合店の運営及びFC展開を行うほか、複合カフェの直営店運営及び店舗開設（プロデュース）を行っております。更に、その他の事業として、ゲームポータルサイトの運営、ゴルフ用品の販売・買取、出版事業を行っております。

なお、平成18年10月1日をもって研磨機事業を、平成19年1月1日をもって複合カフェ向けTVゲーム卸代行店事業をそれぞれ株式会社ハブ・ア・グットへ事業譲渡しております。また、平成19年1月31日をもって複合カフェ向けの映像コンテンツ配信サービスを終了しております。

また、唯一の連結子会社であった株式会社ウェブベースは、平成18年6月に全部取得条項付種類株式の取得及び当該株式の無償消却を行い、当社の持分比率がゼロとなりました。これに伴い、株式会社ウェブベースは当社の子会社でなくなり、当社は当期より単独決算のみを行うこととなりました。

さらに、株式会社クインランドは、同社の保有する当社株式の一部を平成19年4月27日に3,500,000株、平成19年5月31日に5,583,000株をジェイオーグループホールディングス株式会社へ譲渡しましたので、平成19年4月27日をもって株式会社クインランドは、当社の親会社に該当しなくなりました。これにより、平成19年5月31日をもってジェイオーグループホールディングス株式会社は当社株式9,083,000株（総株主の議決権に対する割合33.30%）を保有する主要株主である筆頭株主ならびに「その他の関係会社」に該当することになりました。

提出日現在における、当社の事業系統図は下記のとおりです。



3【関係会社の状況】

当中間会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

なお、平成19年5月31日に、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の被所有 割合 (%)	関係内容
(その他の関係会社) ジェイオーグループホー ルディングス株式会社	兵庫県神戸市	500	事業会社の運営、 株式の保有、経営 戦略の立案	33.3	—

4【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数 (人)	215 [322]
----------	-----------

(注) 従業員数は就業人数であり、臨時雇用者は [] 内に1日7.5時間換算による月平均人員を外数で記載しております。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係について特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

(イ) 全般的状況

当中間会計期間における我が国経済は、企業間格差はあるものの、堅調な企業収益を背景に設備投資も回復基調にあり景気は底堅く推移いたしました。

このような環境のもと、当社におきましては、前事業年度における旧株式会社アクトとの合併及びTVゲームショップ「COMG! (コング)」、「ギャングスター」のFC営業権の取得等により、TVゲーム販売店網が飛躍的に拡大したことに加え「ニンテンドーDS」商品のヒットや新型ハード「Wii」「PS3」の登場により当中間会計期間の売上高は229億49百万円となりました。(前年同期比65.8%増)

売上総利益につきましては、22億81百万円(前年同期比39.5%増)となりましたが、売上総利益率は、新型ハード機を中心とする新品ゲームの販売の割合が増加したため前年同期比1.9%減少しました。

販売費及び一般管理費につきましては、売上増加に伴う物流費をはじめとする営業費用の増加に加え、新規出店に伴う地代家賃等の増加、合併に伴う人件費他諸経費の増加等により前年同期比8億30百万円増加(前年同期比58.6%増)しました。その結果、当中間会計期間の営業利益は、33百万円(前年同期比84.4%減)、経常利益は、45百万円(前年同期比78.5%減)となりました。さらに、賞与引当金戻入益28,968千円や一部店舗の減損損失19,316千円等の特別損益を計上したほか、繰延税金資産の回収可能性の見直しによる法人税等調整額の増加等により当中間純損失は2億19百万円(前年同期は1億18百万円の中間純損失)となりました。

(ロ) 事業部門別の状況

・TVゲーム関連事業

TVゲーム業界最大の商戦期である昨年末に、新型ハード機「PS3」、「Wii」が発売され、更には「ニンテンドーDS」商材の人気も続投により市場は活況を呈しております。このような環境のもと、当社では、上記ハード及び対応ソフトの販売強化を行なうとともに、お客様の志向に即した売り場構築・販売促進活動を行ってまいりました。

しかしながら、「PS3」の製造遅れによる品不足とヒットソフトの不足、更には、人気の「ニンテンドーDS」関連商品の供給が需要に追いつかず、売上高は、前年同期比92億56百万円増加(前年同期比71.8%増)どまりの221億41百万円となりました。

一方、当社の店舗につきましては順調に拡大を重ね、平成19年3月末現在で合計693店舗を達成しております。今後につきましても、目標とする1,000店舗を目指すとともに、不採算店舗の閉鎖などスクラップ&ビルド及び店舗改装を実施し、店舗競争力の強化をしてまいります。

「TVゲーム店舗数の推移」

	平成17年 9月末	平成18年 3月末	平成18年 6月末	平成18年 9月末	平成18年 12月末	平成19年 3月末
直営店	17	41	46	55	63	62
(うちダイエー内店舗)	(0)	(8)	(14)	(24)	(27)	(27)
FC店	200	327	411	407	403	393
(うちダイエー内店舗)	(0)	(2)	(2)	(1)	(2)	(2)
準FC店	67	199	191	219	217	238
合計	284	567	648	681	683	693

・複合カフェ事業

複合カフェ市場は、成長過程にあるものの、新規参入等で競争は激しさを増しております。このような環境のもと、当中間会計期間において都市型店舗「ヒーリン・フィーリン西心斎橋店」・「ヒーリン・フィーリン京都烏丸今出川店」、初のコンビニエンスストア一体型店舗「ヒーリン・フィーリン城陽市役所前店」、他業種との併設型店舗「ヒーリン・フィーリン奈良橿原店」の4店舗をプロデュースいたしました。一方、複合カフェ店向けに行なっておりましたTVゲーム卸代行店事業を当中間会計期間に営業譲渡をし、当中間会計期間の売上高は2億6百万円(前年同期比46.8%減)となりました。

なお、当社の当中間会計期間におけるプロデュース店舗は、以下のとおりです。

「プロデュース店舗」

オープン日	店舗名	住所	特色
平成18年12月1日	ヒーリン・フィーリン大阪西心齋橋店	大阪市中央区西心齋橋1-6-3 サンライズビル2階	繁華街立地／スタンドアローン／空間デザイナー森井良幸氏率いる「C a f e C o.」プロデュース
平成18年12月15日	ヒーリン・フィーリン京都城陽市役所前店	京都府城陽市寺田高田33	郊外ロードサイド／CVS一体型／サンクス一体型
平成19年3月1日	ヒーリン・フィーリン京都烏丸今出川店	京都市上京区今出川通室町東入ル今出川町333 第2高橋ビル4階	駅前立地／スタンドアローン／同志社大学今出川キャンパス前
平成19年3月31日	ヒーリン・フィーリン奈良橿原店	奈良県橿原市曲川町7-1-27 マクドナルド24号橿原店2階	郊外ロードサイド／他業種併設型／マクドナルドの2階

・AV（オーディオ・ビジュアル）関連・書籍関連事業

DVD販売は新品・中古とも好調なものの、レンタルCD、レンタルビデオ、新刊本・中古本ともに計画値を下回り、売上高4億25百万円（前年同期比11.4%減）となりました。

・その他事業

ロボット関連市場は、今後大幅な成長が期待できる分野であるものの、現状においては市場育成期となっております。このような環境のもと、当社は平成18年8月にロボット総合情報誌「ROBOT LIFE（ロボットライフ）」を創刊し、以降隔月で販売しております。当中間会計期間では10月・12月・2月と合計3号を発売しております。また、当社が運営するゲームポータルサイト「G l e p（ジーレップ）」につきましては、平成19年3月31日現在の会員数累計が14万人を超え、アクセス単位であるページビューも756万ページビューを突破するなど順調に稼動しており、ゲームファンのコミュニティとして確実に浸透しております。

このような結果、その他事業の売上高は1億77百万円（前年同期比103.8%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」）は、投資活動によるキャッシュ・フローによる資金の増加がありましたが、営業活動によるキャッシュ・フロー及び財務活動によるキャッシュ・フローの減少により前事業年度末に比べて8億7百万円減少し、5億19百万円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間は税引前中間純利益が24百万円であり、減価償却費1億29百万円がありましたが、売上債権の増加6億57百万円及びたな卸資産の増加4億51百万円などにより、営業活動によるキャッシュ・フローは10億54百万円の減少となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間における投資活動としては、のれん取得による支出97百万円、定期預金の預入による支出43百万円などがありましたが、定期預金の払い戻しによる収入4億68百万円、投資有価証券の売却による収入4億5百万円などにより、投資活動におけるキャッシュ・フローは6億59百万円の増加となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間における財務活動としては、長期借入金の返済による支出5億30百万円などにより、財務活動におけるキャッシュ・フローは4億13百万円の減少となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間会計期間の生産実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	前年同期比 (%)
その他事業 (千円) (ロボット事業)	30,486	—

(注) 前中間会計期間はロボット事業を行っていないため、前年同期比については、記載していません。

(2) 受注状況

該当事項はありません。

(3) 商品仕入実績

当社は生産を行っておりませんので、生産実績に代えて商品仕入実績を記載しております。

当中間会計期間における仕入実績を事業部門別に示すと次のとおりであります。

事業部門別	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前年同期比 (%)
T Vゲーム関連事業 (千円)	20,612,659	174.8
A V関連事業 (千円)	167,302	91.0
書籍関連事業 (千円)	63,028	105.5
複合カフェ事業 (千円)	144,007	72.6
その他事業 (千円)	130,761	346.1
合計 (千円)	21,117,760	172.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(4) 販売実績

当中間会計期間における販売実績を事業部門別に示すと次のとおりであります。

事業部門別	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前年同期比 (%)
T Vゲーム関連事業 (千円)	22,141,233	171.8
A V関連事業 (千円)	280,343	84.3
書籍関連事業 (千円)	144,744	98.4
複合カフェ事業 (千円)	206,027	53.2
その他事業 (千円)	177,275	203.8
合計 (千円)	22,949,624	165.8

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

3【対処すべき課題】

当社は、平成19年4月にクインランドグループから離脱するとともにジェイオーグループホールディングス株式会社（代表取締役：竹下雅稔、本社：神戸市、大証2部、証券コード1710）が当社の主要株主となったことで、今後安定的な経営基盤を確立し収益確保を図ってまいります。またジェイオーグループホールディングス株式会社の資本参入に伴い同社とのシナジーを追求する一環として、同社の子会社である神戸タウン株式会社が既に展開している携帯電話販売代理店事業を当社既存店舗においても積極的に取り組んでいくなど、両社による業務提携にも着手してまいります。

一方、当社の事業領域であるエンタテインメント事業につきましては、引き続きTVゲーム販売事業を中心とした収益基盤の拡大を図ってまいります。前期からの急激な店舗拡大による運営体制の不備とコスト増加を見直し、早期に不採算店の閉鎖を実施する計画です。さらに、昨年2月の合併による業務の効率化が、システムの不統合により当初計画通りの成果が出なかったことから次年度中に情報システムの統合を完成する計画です。これにより、管理部門・スタッフ部門における業務効率化と財務経理・決算処理等の迅速化による決算発表の早期化を図るとともに、全社員に対するコスト意識の徹底と業務における無駄を排除することで収益の向上を図ります。

また、複合カフェ事業、ポータル事業、ロボット事業の新規事業につきましては、事業計画、事業モデル等全てにおいて抜本的な見直しを実施し、早期に収益源となるべく改革・改善を実行してまいります。

4【経営上の重要な契約等】

親会社が保有する当社株式の一部譲渡に関する基本合意契約書の締結

平成19年4月25日に、当社の親会社である株式会社クインランドが、同社が保有する当社株式の一部(9,083,000株、発行済株式総数の33.19%)をジェイオーグループホールディングス株式会社(代表取締役：竹下政稔、本社：神戸市)へ譲渡することに関し、三社間で基本合意契約書を締結いたしました。

詳細は、「第5 経理の状況 中間財務諸表等」の重要な後発事象をご参照ください。

5【研究開発活動】

当中間会計期間において、特記すべき事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間会計期間において、前事業年度末に計画中であった重要な設備の新設の計画についての重要な変更はありません。

また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	109,452,936
計	109,452,936

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成19年6月29日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	27,363,234	27,363,234	株式会社ジャスダック証券取引所	—
計	27,363,234	27,363,234	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

① 平成15年12月25日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
新株予約権の数	28個	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	84,000株(注)1、4	同左
新株予約権の行使時の払込金額	71円(注)2、4	同左
新株予約権の行使期間	平成18年1月15日から 平成20年1月14日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 71円 資本組入額 36円 (注)4	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡、質入、担保供与その他一切の処分をすることができない。	同左

(注) 1. 当社が株式分割(配当可能利益または準備金の資本組入れによる場合も含むものとし、以下同様とする。)または株式併合を行う場合、各対象者に付与される新株予約権により発行される株式の数は、次の算式により調整されるものとする。

ただし、かかる調整は、当該時点において対象者が新株予約権を行使していない目的たる株式についてのみ行われるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

(調整後生じる1株未満の端数は切り捨てる。)

2. 新株発行価額

新株予約権の目的たる株式1株当たりの発行価額は、権利付与月の属する月の前月の各日(ただし、取引が成立しない日を除く。)の株式会社ジャスダック証券取引所が公表する当社普通株式の午後3時現在における直近の売買価格の平均値に1.05を乗じた価額とし、1円未満の端数は切り上げる。

なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により発行価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が他社との吸収合併または新設合併を行う場合、取締役会の決議に基づき、必要と認める発行価額の調整を行う。

3. 権利行使時においても当社または100%子会社の取締役、監査役または従業員（顧問、相談役を含む。）であることを要する。
対象者が死亡した場合には、相続人が権利行使することができない。
4. 平成17年2月17日開催の取締役会決議により、平成17年5月20日付で1株を3株とする株式分割を行っております。これにより「新株予約権の目的となる株数の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

② 平成16年12月24日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
新株予約権の数	2個	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	6,000株（注）1、4	同左
新株予約権の行使時の払込金額	123円（注）2、4	同左
新株予約権の行使期間	平成19年2月1日から 平成21年1月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 123円 資本組入額 62円 （注）4	同左
新株予約権の行使の条件	（注）3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡、質入、担保供与その他一切の処分をすることができない。	同左

（注）1. 当社が株式分割（配当可能利益または準備金の資本組入れによる場合も含むものとし、以下同様とする。）または株式併合を行う場合、各対象者に付与される新株予約権により発行される株式の数は、次の算式により調整されるものとする。

ただし、かかる調整は、当該時点において対象者が新株予約権を行使していない目的たる株式についてのみ行われるものとする。

調整後株式数＝調整前株式数×分割・併合の比率
（調整後生じる1株未満の端数は切り捨てる。）

2. 新株発行価額

新株予約権の目的たる株式1株当たりの発行価額は、権利付与月の属する月の前月の各日（ただし、取引が成立しない日を除く。）の株式会社ジャスダック証券取引所が公表する当社普通株式の午後3時現在における直近の売買価格の平均値に1.05を乗じた価額とし、1円未満の端数は切り上げる。

なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により発行価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が他社との吸収合併または新設合併を行う場合、取締役会の決議に基づき、必要と認める発行価額の調整を行う。

3. 権利行使時においても当社または100%子会社の取締役、監査役または従業員（顧問、相談役を含む。）であることを要する。
対象者が死亡した場合には、相続人が権利行使することができない。
4. 平成17年2月17日開催の取締役会決議により、平成17年5月20日付で1株を3株とする株式分割を行っております。これにより「新株予約権の目的となる株数の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

③ 平成17年12月22日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
新株予約権の数	1,666個	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	1,666,000株(注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額	329円(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成20年3月1日から 平成22年2月28日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額	発行価格 329円 資本組入額 165円	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡、質入、担 保供与その他一切の処分 をすることができない。	同左

(注) 1. 当社が株式分割(配当可能利益または準備金の資本組入れによる場合も含むものとし、以下同様とする。)または株式併合を行う場合、各対象者に付与される新株予約権により発行される株式の数は、次の算式により調整されるものとする。

ただし、かかる調整は、当該時点において対象者が新株予約権を行使していない目的たる株式についてのみ行われるものとする。

調整後株式数=調整前株式数×分割・併合の比率

(調整後生じる1株未満の端数は切り捨てる。)

2. 新株発行価額

新株予約権の目的たる株式1株当たりの発行価額は、権利付与月の属する月の前月の各日(ただし、取引が成立しない日を除く。)の株式会社ジャスダック証券取引所が公表する当社普通株式の午後3時現在における直近の売買価格の平均値に1.05を乗じた価額とし、1円未満の端数は切り上げる。

なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により発行価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が他社との吸収合併または新設合併を行う場合、取締役会の決議に基づき、必要と認める発行価額の調整を行う。

3. 権利行使時においても当社または100%子会社の取締役、監査役または従業員(顧問、相談役を含む。)であることを要する。

対象者が死亡した場合には、相続人が権利行使することができない。

4. 5名の退職により、新株予約権の数146個と新株予約権の目的となる株式の数146,000株が失権しております。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成18年12月28日 (注)	—	27,363,234	—	1,233,030	△357,200	471,014

(注) 平成18年12月28日開催の定時株主総会における損失処理により資本準備金が357,200千円減少しております。

(5) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社クインランド	神戸市東灘区向洋町中6丁目9番地	11,288	41.25
浅沼 聡	神戸市東灘区	567	2.07
土井 丈二	兵庫県西宮市	567	2.07
株式会社ファースト	大阪府豊中市岡町2番5号	417	1.52
株式会社トーハン	東京都新宿区東五軒町6番24号	360	1.32
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	342	1.25
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山2丁目5番1号	272	0.99
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1-2	270	0.99
大阪証券金融株式会社	大阪市中央区北浜2丁目4-6	268	0.98
ジェスネット株式会社	札幌市白石区南郷通19丁目北1番35号	217	0.80
コーホク印刷株式会社	岡山県岡山市高柳東町10番27号	217	0.80
計	—	14,787	54.04

(注) 上記以外に株式会社クインランドが実質的に保有している証券保管振替機構名義の失念株式が4,795,000株あり、当該株式を持株数に含めた場合の当社への実質的な出資比率は、58.78%となります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 74,000	—	—
完全議決権株式 (その他) (注)	普通株式 27,280,000	27,280	—
単元未満株式	普通株式 9,234	—	—
発行済株式総数	27,363,234	—	—
総株主の議決権	—	27,280	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4,795,000株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数4,795個が含まれております。

②【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式)	大阪府豊中市岡町2 番5号	74,000	—	74,000	0.27
計	—	74,000	—	74,000	0.27

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高(円)	242	214	203	186	203	201
最低(円)	205	178	160	163	170	170

(注) 最高・最低株価は、株式会社ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
専務取締役	—	取締役	—	許田周一	平成18年12月28日

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

当社の唯一の連結子会社であった株式会社ウェブベースは、前連結会計年度（平成17年10月1日から平成18年9月30日まで）の平成18年6月に全部取得条項付種類株式の取得及び当該株式の無償償却を行い、当社の持分比率がゼロとなりました。

これに伴い、株式会社ウェブベースは当社の子会社でなくなりました。よって、当中間会計期間においては、中間連結財務諸表を作成しておりません。

なお、前中間連結会計期間（平成17年10月1日から平成18年3月31日）までは、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成17年10月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成18年10月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成17年10月1日から平成18年3月31日まで）並びに前中間会計期間（平成17年10月1日から平成18年3月31日まで）及び当中間会計期間（平成18年10月1日から平成19年3月31日まで）の中間財務諸表について、あずさ監査法人により中間監査を受けております。

3. 中間連結財務諸表について

中間連結財務諸表規則第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高等からみて、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、中間連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合を示すと次のとおりであります。

①資産基準	0.0%
②売上高基準	0.0%
③利益基準	0.0%
④利益剰余金基準	0.0%

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)			
I 流動資産			
1. 現金及び預金	※1	5,154,528	
2. 受取手形及び売掛金		2,444,996	
3. たな卸資産		1,506,383	
4. 繰延税金資産		311,762	
5. その他		396,524	
貸倒引当金		△30,286	
流動資産合計		9,783,907	82.7
II 固定資産			
1. 有形固定資産			
(1) 建物及び構築物		676,332	
減価償却累計額		490,663	185,669
(2) 土地			103,353
(3) その他		359,482	
減価償却累計額		276,036	83,445
有形固定資産合計			372,469
2. 無形固定資産			
(1) ソフトウェア			467,735
(2) その他			161,470
無形固定資産合計			629,205
3. 投資その他の資産			
(1) 投資有価証券			101,791
(2) 保証金			637,316
(3) その他			384,253
貸倒引当金			△86,620
投資その他の資産合計			1,036,740
固定資産合計			2,038,414
			17.2

		前中間連結会計期間末 (平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)
III 繰延資産			
1. 社債発行費		2,150	
2. 新株発行費		4,740	
繰延資産合計		6,890	0.1
資産合計		11,829,213	100.0
(負債の部)			
I 流動負債			
1. 買掛金	※1	2,499,655	
2. 短期借入金	※1	4,225,000	
3. 一年以内返済予定長期借入金	※1	989,623	
4. 一年以内償還予定社債		220,000	
5. 未払法人税等		18,878	
6. 賞与引当金		86,441	
7. 事業損失引当金		266,607	
8. その他		284,598	
流動負債合計		8,590,803	72.6
II 固定負債			
1. 社債		430,000	
2. 長期借入金	※1	565,676	
3. 預り保証金		641,445	
4. 退職給付引当金		374	
5. 繰延税金負債		7,491	
6. その他		14,088	
固定負債合計		1,659,076	14.0
負債合計		10,249,880	86.6
(少数株主持分)			
少数株主持分		—	—
		—	—
(資本の部)			
I 資本金		1,233,030	10.4
II 資本剰余金		828,795	7.0
III 利益剰余金		△485,785	△4.1
IV その他有価証券評価差額金		10,915	0.1
V 自己株式		△7,623	△0.0
資本合計		1,579,333	13.4
負債、少数株主持分及び資本合計		11,829,213	100.0

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
I 売上高			14,073,218	100.0	28,105,929	100.0
II 売上原価			12,456,979	88.5	24,281,659	86.4
返品調整引当金 調整前売上総利益			1,616,239	11.5	3,824,270	13.6
返品調整引当金 繰入額			—	—	1,445	0.0
売上総利益			1,616,239	11.5	3,822,824	13.6
III 販売費及び一般管理費	※1		1,513,975	10.8	3,510,490	12.5
営業利益			102,263	0.7	312,334	1.1
IV 営業外収益						
1. 受取利息		7,271			25,037	
2. 受取手数料		3,744			6,958	
3. 保険解約返戻金		15,152			25,714	
4. その他		5,193	31,361	0.2	11,509	69,219
V 営業外費用						
1. 支払利息		37,428			74,069	
3. その他		6,377	43,806	0.3	14,569	88,639
経常利益 (△経 常損失)			89,818	0.6	292,914	1.0
VI 特別利益						
1. 固定資産売却益	※2	40			40	
2. 販売協力金		—			28,661	
3. 投資有価証券売却益		10,659			10,659	
4. 店舗等売却益		44,610			44,610	
5. 退職給付費用戻入益		9,362			—	
7. 事業譲渡益		—	64,673	0.5	70,000	153,972
VII 特別損失						
1. 固定資産除却損	※3	15,810			18,706	
2. 事業再編損失	※6	—			63,890	
3. 減損損失	※4	49,461			54,275	
4. 事業損失引当金繰入額	※5	266,607			—	
5. 役員退職慰労金		100,000			100,000	
6. 商品廃棄損失	※7	—			60,003	
7. 連結調整勘定一時償却額	※8	17,875			17,875	

③【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
(資本剰余金の部)			
I			1,340,190
II			
1.		581	
2.		370,700	371,281
III			
1.		882,453	
2.		221	882,675
IV			828,795
(利益剰余金の部)			
I			△885,114
II			
1.		882,453	
2.		221	882,675
III			
1.		363,961	
2.		119,385	483,346
IV			△485,785

連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年9月30日 残高（千円）	1,233,030	1,340,190	△885,114	△10,225	1,677,881
連結会計年度中の変動額					
欠損填補（注）		△882,675	882,675		—
合併による受入		370,700	△363,961		6,738
当期純利益			13,260		13,260
自己株式の取得				△189	△189
自己株式の処分		1,071		5,283	6,354
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）		△510,904	531,974	5,094	26,164
平成18年9月30日 残高（千円）	1,233,030	829,285	△353,139	△5,131	1,704,045

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成17年9月30日 残高（千円）	10,929	10,929	15,008	1,703,819
連結会計年度中の変動額				
欠損填補（注）				—
合併による受入				6,738
当期純利益				13,260
自己株式の取得				△189
自己株式の処分				6,354
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△4,218	△4,218	△15,008	△19,227
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△4,218	△4,218	△15,008	6,936
平成18年9月30日 残高（千円）	6,710	6,710	—	1,710,756

（注）平成17年12月の定時株主総会における損失処理項目であります。

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャ ッシュ・フロー			
税金等調整前中間 (当期) 純損失		△327,710	△90,464
減価償却費		139,371	246,846
長期前払費用償却		1,342	3,354
社債発行費償却		716	2,991
新株発行費償却		1,537	3,075
連結調整勘定償却 額		17,875	17,875
貸倒引当金の増加 額		6,352	192,176
賞与引当金の増加 額 (△減少額)		△11,382	23,958
退職給付引当金の 増加額		8	8
返品調整引当金の 増加額		—	1,445
事業損失引当金の 増加額		266,607	—
投資有価証券売却 益		△10,659	△10,659
投資有価証券評価 損		23,204	23,204
役員退職慰労金		100,000	100,000
事業再編損失		—	63,890
店舗等売却益		△44,610	△44,610
事業譲渡益		—	△70,000
固定資産売却益		△40	△40
固定資産除却損		15,810	18,706
減損損失		49,461	54,275

		前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
売上債権の減少額 (△増加額)		△388,368	415,515
テナント未収入金の 増加額		—	△182,740
たな卸資産の増加額		△23,554	△240,875
仕入債務の増加額 (△減少額)		517,113	△31,087
未収入金の減少額 (△増加額)		△127,230	9,207
受取利息及び受取配 当金		△7,743	△26,791
支払利息		37,428	74,069
その他流動資産の減 少額 (△増加額)		19,203	△29,338
前払年金費用の増加 額		△19,244	△18,698
その他流動負債の減 少額		△78,955	△121,162
預り保証金の増加額 (△減少額)		2,546	△3,549
小計		159,080	380,585
利息及び配当金の受 取額		7,740	23,446
利息の支払額		△34,395	△67,466
役員退職慰労金の支 払額		△100,000	△100,000
法人税等の支払額		△10,009	△10,835
営業活動によるキャッ シュ・フロー		22,416	225,729

		前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
Ⅱ 投資活動によるキャ ッシュ・フロー			
定期預金の預入に よる支出		△5,800	△21,716
定期預金の払戻に よる収入		16,201	118,023
有形固定資産の取 得による支出		△30,396	△53,669
有形固定資産の売 却による収入		35,470	35,470
投資有価証券の取 得による支出		△6,297	△8,283
投資有価証券の売 却による収入		39,238	39,238
子会社株式の取得 による支出		△17,875	△17,875
連結範囲の変更を 伴う子会社株式の 売却による支出		—	△22,732
親会社に対する貸 付けによる支出		△2,000,000	△6,880,000
親会社に対する貸 付金返済による収 入		3,200,000	6,280,000
貸付けによる支出		—	△510,000
貸付金の返済によ る収入		6,540	180,704
ソフトウェアの取 得による支出		△33,909	△73,122
営業権の取得によ る支出		△104,761	—
営業権の売却によ る収入		24,863	—
のれんの取得によ る支出		—	△404,761
のれんの売却によ る収入		—	24,863
その他の支出		△8,105	△67,519
その他の収入		37,399	170,416
投資活動によるキャ ッシュ・フロー		1,152,567	△1,210,963

		前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
Ⅲ 財務活動によるキャ ッシュ・フロー			
短期借入による収 入		4,150,000	7,764,000
短期借入金の返済 による支出		△3,049,000	△7,835,000
長期借入による収 入		300,000	856,540
長期借入金の返済 による支出		△604,322	△1,116,523
社債の発行による 収入		—	295,325
社債の償還による 支出		△50,000	△160,000
新株引受権及び新 株予約権の行使に よる収入		3,372	6,354
自己株式の取得に よる支出		△188	△189
財務活動によるキャ ッシュ・フロー		749,861	△189,492
Ⅳ 現金及び現金同等物 に係る換算差額		—	—
Ⅴ 現金及び現金同等物 の増加額		1,924,845	△1,174,727
Ⅵ 現金及び現金同等物 の期首残高		2,069,022	2,069,022
Ⅶ 合併に伴う現金及び 現金同等物の増加額		432,734	432,734
Ⅷ 現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残 高	※1	4,426,602	1,327,029

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社数 1社 株式会社ウェブベース</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 有限会社ビッグウエスト WANPAKU U. S. A. CO. (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも子会社としての支配が一時的と認められるため、連結の範囲から除いております。</p>	<p>(1) 連結子会社数 1社 株式会社ウェブベースは、平成18年6月に全部取得条項付種類株式の取得及び当該株式の無償消却を行い、当社の持分比率がゼロとなったため、連結の範囲から除いております。</p> <p>この結果、当連結会計年度末において連結子会社は存在しません。よって連結財務諸表については、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書を作成し、連結貸借対照表及び連結附属明細表は作成していません。</p> <p>なお、連結損益計算書及び連結株主資本等変動計算書に含まれる株式会社ウェブベースの会計期間は平成17年10月1日から平成18年3月31日であります。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 有限会社ビッグウエスト WANPAKU U. S. A. CO. (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも子会社としての支配が一時的と認められるため、連結の範囲から除いております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用していない非連結子会社2社（有限会社ビッグウエスト、WANPAKU U. S. A. CO.）は中間純損失（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の範囲から除外しております。</p>	<p>持分法を適用していない非連結子会社2社（有限会社ビッグウエスト、WANPAKU U. S. A. CO.）は、財務及び営業、または事業の方針に対する影響が一時的と認められるため、持分法の範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の中間決算日（決算日）等に関する事項	<p>連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <p>株式会社ウェブベース 9月30日</p> <p>なお、中間連結決算日現在で仮決算を行った財務諸表を基礎としております。</p>	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <p>株式会社ウェブベース 3月31日</p> <p>なお、連結決算日現在で仮決算を行った財務諸表を基礎としております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>(イ) 有価証券</p> <p>(1) その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(ロ) デリバティブ 時価法</p> <p>(ハ) たな卸資産</p> <p>(1) CD、ゲームソフトおよび関連商品ならびに中古書籍 総平均法による原価法</p> <p>(2) ゴルフクラブ 個別法による原価法</p> <p>(3) 新刊書籍及び雑貨 売価還元法</p> <p>(4) その他の商品 最終仕入原価法</p> <p>(5) _____</p> <p>(6) 仕掛品 個別法による原価法</p> <p>(イ) 有形固定資産 定率法 ただし、取引先に対して貸与している器具備品については、定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び附属設備 3年から39年</p> <p>(ロ) 少額減価償却資産 取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年平均償却</p> <p>(ハ) 無形固定資産 ソフトウェア 自社利用ソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法 市場販売目的ソフトウェアについては、販売可能有効期間に基づく定額法</p> <p>(ニ) 長期前払費用 定額法</p> <p>(ホ) _____</p>	<p>(イ) 有価証券</p> <p>(1) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(ロ) デリバティブ 同左</p> <p>(ハ) たな卸資産</p> <p>(1) CD、ゲームソフトおよび関連商品ならびに中古書籍 同左</p> <p>(2) ゴルフクラブ 個別法による原価法</p> <p>(3) 新刊書籍及び雑貨 同左</p> <p>(4) その他の商品 同左</p> <p>(5) 製品 個別法による原価法</p> <p>(6) 仕掛品 同左</p> <p>(イ) 有形固定資産 同左</p> <p>(ロ) 少額減価償却資産 同左</p> <p>(ハ) 無形固定資産 ソフトウェア 同左</p> <p>(ニ) 長期前払費用 同左</p> <p>(ホ) のれん 5年間で均等償却</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
(3) 重要な引当金の計上 基準	<p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支払に備えるため、当中間連結会計期間の負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(ハ) 事業損失引当金 コンピュータ事業の撤退による損失に備えるため、将来負担することが見込まれる損失額を計上しております。</p> <p>(ニ) 退職給付引当金 従業員の退職に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当中間連結会計期間末において発生している額を計上しております。</p> <p>(ホ) _____</p>	<p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支払に備えるため、当連結会計年度の負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(ハ) _____</p> <p>(ニ) 退職給付引当金 従業員の退職に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当連結会計年度末において発生している額を計上しております。</p> <p>(ホ) 返品調整引当金 出版物の返品による損失に備えるため一定期間の売上高に返品実績率及び売買利益率を乗じて算出した損失見込額を計上しております。</p> <p>同左</p>
(4) 重要なリース取引の 処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
(5) 重要なヘッジ会計の 方法	<p>(イ) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 金利スワップを手段として、契約時に存在する借入金を対象としております。</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 社内規程においてヘッジの手段と対象を定め、金利変動リスクをヘッジする目的で行っております。</p>	<p>(イ) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
<p>(6) 消費税等の会計処理の方法</p> <p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲</p>	<p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっては、金利スワップについては、有効性の評価を省略していません。</p> <p>税抜方式によっております。</p> <p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>同左</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前中間純損失が49,461千円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前当期純損失が54,275千円増加しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は1,710,756千円であります。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間
(自 平成17年10月1日
至 平成18年3月31日)

(中間連結損益計算書)

「保険解約返戻金」は前中間連結会計期間まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。

なお、前中間連結会計期間における「保険解約返戻金」の金額は127千円であります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書)

営業活動によるキャッシュ・フローの「未収入金の増加額」は、前中間連結会計期間は「その他流動資産の減少額(△増加額)」に含めて表示しておりましたが、金額の重要性が増したため区分掲記しております。

なお、前中間連結会計期間の「その他流動資産の減少額(△増加額)」に含まれている「未収入金の増加額」は△9,142千円であります。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末
(平成18年3月31日)

※1. 担保に供している資産

定期預金 108,012千円

上記に対応する債務

買掛金 50,000千円

長期借入金 25,010千円

(一年内返済予

定分含む)

短期借入金 12,000千円

2. 偶発債務

借入に対して保証を行っております。

(株)モアグッドタ
イム 30,000千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)																																																			
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のとおり であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">487,150千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">195,173</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入 額</td> <td style="text-align: right;">53,441</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">66,261</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入 額</td> <td style="text-align: right;">6,526</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産売却益の内訳は次の とおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">40千円</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産除却損の内訳は次の とおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物</td> <td style="text-align: right;">9,904千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">4,159</td> </tr> <tr> <td>特許権</td> <td style="text-align: right;">1,746</td> </tr> </table> <p>※4. 減損損失 当中間連結会計期間におい て、当社グループは以下の資産 について減損損失を計上してお ります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 33%;">用途</th> <th style="width: 33%;">種類</th> <th style="width: 33%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸用資産</td> <td>土地</td> <td>大阪府 豊中市</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループはキャッシュ・ フローを生み出す最小単位とし て店舗ごとに、また、賃貸用資 産については、物件ごとにグル ーピングを行っております。</p> <p>地価の継続的な下落及び賃料 相場の低迷により、一部の賃貸 用資産につきましては時価が著 しく下落しているため、帳簿価 額を回収可能価額まで減額し、 当該減少額を減損損失(49,461 千円)として特別損失に計上い たしました。</p>	給与手当	487,150千円	地代家賃	195,173	賞与引当金繰入 額	53,441	減価償却費	66,261	貸倒引当金繰入 額	6,526	器具備品	40千円	建物	9,904千円	器具備品	4,159	特許権	1,746	用途	種類	場所	賃貸用資産	土地	大阪府 豊中市	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主 要な費目及び金額は次のとおりで あります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">1,084,031千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">437,993</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入 額</td> <td style="text-align: right;">121,782</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">4,769</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入 額</td> <td style="text-align: right;">2,381</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産売却益の内訳は次のと おりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">40千円</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産除却損の内訳は次のと おりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物</td> <td style="text-align: right;">12,332千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">4,627</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">1,746</td> </tr> </table> <p>※4. 減損損失 当連結会計年度において、当社 グループは以下の資産について減 損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 33%;">用途</th> <th style="width: 33%;">種類</th> <th style="width: 33%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸用資産</td> <td>土地</td> <td>大阪府豊中市</td> </tr> <tr> <td>店舗</td> <td>建物、器 具備品ほ か</td> <td>岡山県 岡山市 ほか</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループはキャッシュ・フ ローを生み出す最小単位として店 舗ごとに、また、賃貸用資産につ いては、物件ごとにグルーピング を行っております。</p> <p>地価の継続的な下落及び賃貸相 場の低迷により、一部の賃貸用資 産につきましては時価が著しく下 落しているため、また、売上の不 振により、一部の店舗につきまし ては営業活動から生じるキャッシ ュ・フローが継続してマイナスと なっているため、帳簿価額を回収 可能価額まで減額し、当該減少額 を減損損失として特別損失に計上 いたしました。</p>	給与手当	1,084,031千円	地代家賃	437,993	賞与引当金繰入 額	121,782	退職給付費用	4,769	貸倒引当金繰入 額	2,381	器具備品	40千円	建物	12,332千円	器具備品	4,627	ソフトウェア	1,746	用途	種類	場所	賃貸用資産	土地	大阪府豊中市	店舗	建物、器 具備品ほ か	岡山県 岡山市 ほか
給与手当	487,150千円																																																			
地代家賃	195,173																																																			
賞与引当金繰入 額	53,441																																																			
減価償却費	66,261																																																			
貸倒引当金繰入 額	6,526																																																			
器具備品	40千円																																																			
建物	9,904千円																																																			
器具備品	4,159																																																			
特許権	1,746																																																			
用途	種類	場所																																																		
賃貸用資産	土地	大阪府 豊中市																																																		
給与手当	1,084,031千円																																																			
地代家賃	437,993																																																			
賞与引当金繰入 額	121,782																																																			
退職給付費用	4,769																																																			
貸倒引当金繰入 額	2,381																																																			
器具備品	40千円																																																			
建物	12,332千円																																																			
器具備品	4,627																																																			
ソフトウェア	1,746																																																			
用途	種類	場所																																																		
賃貸用資産	土地	大阪府豊中市																																																		
店舗	建物、器 具備品ほ か	岡山県 岡山市 ほか																																																		

前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)										
<p>なお、当資産の回収可能価額につきましては、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3.8%で割り引いて算定しております。</p> <p>※5. 事業損失引当金繰入額の内訳は次のとおりであります。 (株)ウェブベース 266,607千円</p> <p>※6. _____</p> <p>※7. _____</p> <p>※8. 提出会社の個別財務諸表上、子会社(株式会社ウェブベース)株式の評価減を行ったことに伴い、同社に係る連結調整勘定を一時償却したものであります。</p>	<p>減損損失の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>2,243千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>2,163</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>49,461</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>408</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>54,275</td> </tr> </table> <p>なお、当資産の回収可能価額につきましては、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3.8%で割り引いて算定しております。</p> <p>※5. _____</p> <p>※6. 事業再編損失の内訳は次のとおりであります。 子会社整理損失 63,890千円 計 63,890</p> <p>※7. 商品廃棄損失の内訳は次のとおりであります。 新品ソフト 25,500千円 中古ソフト 4,506 その他 29,996 計 60,003</p> <p>※8. 同左</p>	建物	2,243千円	器具備品	2,163	土地	49,461	その他	408	計	54,275
建物	2,243千円										
器具備品	2,163										
土地	49,461										
その他	408										
計	54,275										

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成17年10月1日至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	19,257,634	8,105,600	—	27,363,234
合計	19,257,634	8,105,600	—	27,363,234
自己株式				
普通株式 (注) 2、3	175,871	600	90,000	86,471
合計	175,871	600	90,000	86,471

(注) 1. 平成18年2月1日をもって株式会社アクトと合併したことにより、発行済株式総数が8,105,600株増加しております。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加600株は、単元未満株式の買取による増加であります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の減少90,000株は、ストック・オプションとしての新株予約権の行使による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)																
<p>※1. 現金及び現金同等物の中間 期末残高と中間連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>5,154,528千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を 超える定期預金</td> <td>△727,926</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>4,426,602</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	5,154,528千円	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	△727,926	現金及び現金同等物	4,426,602	<p>※1. —————</p>										
現金及び預金勘定	5,154,528千円																
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	△727,926																
現金及び現金同等物	4,426,602																
<p>2. 株式会社アクトとの合併により 引き継いだ資産及び負債の内訳は以 下のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>流動資産</td> <td>3,196,308千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>486,148</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>3,087,760</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>587,098</td> </tr> </table>	流動資産	3,196,308千円	固定資産	486,148	流動負債	3,087,760	固定負債	587,098	<p>2. 株式会社ウェブベースが連結子 会社で無くなったことに伴う売却時 の資産及び負債の内訳は以下のと おりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>流動資産</td> <td>181,155千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>251,327</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>453,625</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>62,250</td> </tr> </table>	流動資産	181,155千円	固定資産	251,327	流動負債	453,625	固定負債	62,250
流動資産	3,196,308千円																
固定資産	486,148																
流動負債	3,087,760																
固定負債	587,098																
流動資産	181,155千円																
固定資産	251,327																
流動負債	453,625																
固定負債	62,250																
<p>3. —————</p>	<p>3. 株式会社アクトとの合併により 引継いだ資産及び負債の内訳は以 下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>流動資産</td> <td>3,196,308千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>486,148</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>3,087,760</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>587,098</td> </tr> </table>	流動資産	3,196,308千円	固定資産	486,148	流動負債	3,087,760	固定負債	587,098								
流動資産	3,196,308千円																
固定資産	486,148																
流動負債	3,087,760																
固定負債	587,098																

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)																												
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="108 533 497 837"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td>340,746</td> <td>242,983</td> <td>97,763</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>250,000</td> <td>46,666</td> <td>203,333</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>590,746</td> <td>289,649</td> <td>301,096</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table data-bbox="178 999 497 1102"> <tr> <td>1年内</td> <td>107,904千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>198,382</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>306,286</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table data-bbox="178 1263 497 1406"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>79,865千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>75,128</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>5,202</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	その他有形固定資産	340,746	242,983	97,763	ソフトウェア	250,000	46,666	203,333	合計	590,746	289,649	301,096	1年内	107,904千円	1年超	198,382	合計	306,286	支払リース料	79,865千円	減価償却費相当額	75,128	支払利息相当額	5,202	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p>当連結会計年度については、連結貸借対照表を作成していないため、記載しておりません。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <p>当連結会計年度については、連結貸借対照表を作成していないため、記載しておりません。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <p>当連結会計年度については、連結貸借対照表を作成していないため、記載しておりません。</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																										
その他有形固定資産	340,746	242,983	97,763																										
ソフトウェア	250,000	46,666	203,333																										
合計	590,746	289,649	301,096																										
1年内	107,904千円																												
1年超	198,382																												
合計	306,286																												
支払リース料	79,865千円																												
減価償却費相当額	75,128																												
支払利息相当額	5,202																												

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1)株式	27,393	45,800	18,407
合計	27,393	45,800	18,407

(注) 時価が50%以上下落した場合は減損処理の対象とし、30%以上50%未満の下落については個別に減損の判定を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	55,990

(注) 時価が50%以上下落した場合は減損処理の対象とし、30%以上50%未満の下落については個別に減損の判定を行っております。なお、当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のない株式について23,204千円減損処理を行っております。

前連結会計年度 (平成18年9月30日現在)

1. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
39,238	10,659	—

当連結会計年度については、連結貸借対照表を作成していないため、その他有価証券で時価のあるもの、時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額、その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額については、個別財務諸表における注記事項として記載しております。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年3月31日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

対象物の種類	取引の種類	契約金額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
金利	スワップ取引	200,000	△1,903	△1,903

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

前連結会計年度末 (平成18年9月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

対象物の種類	取引の種類	契約金額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
金利	スワップ取引	200,000	△1,521	△1,521

(注) 1. 時価の算定方法

取引先の金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成14年12月25日 ストック・オプション	平成15年12月25日 ストック・オプション	平成16年12月24日 ストック・オプション	平成17年12月22日 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	子会社取締役 1名 当社従業員 5名	当社取締役 2名 当社従業員 16名	当社従業員 1名	当社取締役 9名 当社監査役 3名 当社従業員 34名
ストック・オプション数(注)	普通株式 42,000株	普通株式 228,000株	普通株式 6,000株	普通株式 1,920,000株
付与日	平成15年1月15日	平成16年1月15日	平成17年2月1日	平成18年2月16日
権利確定条件	付与日(平成15年1月15日)以降、権利確定日(平成17年1月14日)まで、当社または当社の完全子会社の取締役、監査役または従業員(顧問、相談役を含む。)であること。	付与日(平成16年1月15日)以降、権利確定日(平成18年1月14日)まで、当社または当社の完全子会社の取締役、監査役または従業員(顧問、相談役を含む。)であること。	付与日(平成17年2月1日)以降、権利確定日(平成19年1月31日)まで、当社または当社の完全子会社の取締役、監査役または従業員(顧問、相談役を含む。)であること。	付与日(平成18年2月16日)以降、権利確定日(平成20年2月29日)まで、当社または当社の完全子会社の取締役、監査役従業員、顧問、または相談役のいずれかであること。
対象勤務期間	平成15年1月15日～平成17年1月14日	平成16年1月15日～平成18年1月14日	平成17年2月1日～平成19年1月31日	平成18年2月16日～平成20年2月29日
権利行使期間	平成17年1月15日～平成19年1月14日	平成18年1月15日～平成20年1月14日	平成19年2月1日～平成21年1月31日	平成20年3月1日～平成22年2月28日

(注) 上記に記載された株式数は、平成17年5月20日付株式分割(株式1株につき3株)による株式分割後の株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

(単位：株)

決議年月日	平成14年12月25日	平成15年12月25日	平成16年12月24日	平成17年12月22日
権利確定前				
前連結会計年度末 未確定残高	—	180,000	6,000	—
付与	—	—	—	1,920,000
失効	—	6,000	—	—
権利確定	—	174,000	—	—
当連結会計年度末 未確定残	—	—	6,000	1,920,000
権利確定後				
前連結会計年度末 未行使残高	18,000	—	—	—
権利確定	—	174,000	—	—
権利行使	6,000	84,000	—	—
失効	—	6,000	—	—
当連結会計年度末 未行使残	12,000	84,000	—	—

② 単価情報

(単位：千円)

決議年月日	平成14年12月25日	平成15年12月25日	平成16年12月24日	平成17年12月22日
権利行使価格	65	71	123	329
行使時平均株価	337	264	—	—
公正な評価単価（付与日）	—	—	—	—

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)

	TVゲーム 関連事業 (千円)	AV関連事 業(千円)	書籍関連事 業(千円)	コンピュ ータ事業 (千円)	複合カフェ 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高									
(1) 外部顧客に対 する売上高	12,885,127	332,632	147,031	234,082	387,368	86,976	14,073,218	-	14,073,218
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	(-)	-
計	12,885,127	332,632	147,031	234,082	387,368	86,976	14,073,218	(-)	14,073,218
営業費用	12,502,997	234,293	152,809	354,421	312,387	54,070	13,610,980	359,975	13,970,955
営業利益又は 営業損失(△)	382,129	98,338	△5,777	△120,339	74,980	32,906	462,238	(359,975)	102,263

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分をベースに商品の種類・性質の類似性を考慮して区分しておりま
す。

2. 各事業の主な取扱商品

- (1) TVゲーム関連事業……テレビゲームソフトやハード・パーツの販売、FC展開に伴うロイヤリティ収
入
- (2) AV関連事業……CD、ビデオソフト等AV関連商品の販売、レンタル
- (3) 書籍関連事業……書籍、雑貨等の販売
- (4) コンピュータ事業……コンピュータソフトウェア等の販売
- (5) 複合カフェ事業……複合カフェの運営及び複合カフェ向けのTVゲーム卸代行店事業
- (6) その他事業……G l e p 事業(WE B 事業)・ゴルフ事業

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当中間連結会計期間
359,975千円であります。その主なものは、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4. 事業区分の方法の変更

事業区分は、従来、「TVゲーム関連事業」、「AV関連事業」、「書籍関連事業」、「コンピュータ事
業」の4区分によっていましたが、当中間連結会計期間より、「TVゲーム関連事業」、「AV関連事業」、
「書籍関連事業」、「コンピュータ事業」、「複合カフェ事業」、「その他事業」の6区分に変更いたしまし
た。

従来、「複合カフェ事業」は「TVゲーム関連事業」に含めておりましたが、株式会社アクトとの合併、及
び合併を契機とした組織変更に伴い、組織再編後の業績管理の実態を考慮し、事業の種類別セグメント情報の
有用性を高めるために、区分することといたしました。

当期より新たに「G l e p 事業(WE B 事業)」を開始しております。また、合併により、株式会社アクト
より「ゴルフ事業」を引き継いでおり、これらの相対的重要性を勘案し「その他事業」に含めております。

なお、前中間連結会計期間及び前連結会計年度について、当中間連結会計期間の事業区分によった場合の種
別セグメント情報は次のとおりであります。

前中間連結会計期間（自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日）

	TVゲーム 関連事業 (千円)	AV関連事 業 (千円)	書籍関連事 業 (千円)	コンピュ ータ事業 (千円)	複合カフェ 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高									
(1) 外部顧客に対 する売上高	10,276,268	3,874,715	173,432	334,388	224,164	—	14,882,969	—	14,882,969
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	(—)	—
計	10,276,268	3,874,715	173,432	334,388	224,164	—	14,882,969	(—)	14,882,969
営業費用	9,841,488	3,845,515	193,324	662,260	250,190	—	14,792,779	247,372	15,040,151
営業利益又は 営業損失(△)	434,780	29,200	△19,891	△327,872	△26,025	—	90,190	(247,372)	△157,182

前連結会計年度（自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日）

	TVゲーム 関連事業 (千円)	AV関連事 業 (千円)	書籍関連事 業 (千円)	コンピュ ータ事業 (千円)	複合カフェ 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高									
(1) 外部顧客に対 する売上高	16,494,872	4,220,879	391,700	788,826	454,172	—	22,350,451	—	22,350,451
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	1,714	—	—	1,714	(1,714)	—
計	16,494,872	4,220,879	391,700	790,540	454,172	—	22,352,165	(1,714)	22,350,451
営業費用	15,819,224	4,148,297	419,519	1,066,924	479,738	—	21,933,705	530,784	22,464,490
営業利益又は 営業損失(△)	675,647	72,581	△27,819	△276,384	△25,565	—	418,460	(532,499)	△114,039

前連結会計年度（自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日）

	TVゲーム 関連事業 (千円)	AV関連事 業 (千円)	書籍関連事 業 (千円)	コンピュ ータ事業 (千円)	複合カフェ 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高									
(1) 外部顧客に対 する売上高	26,015,796	578,470	293,870	234,082	746,649	237,060	28,105,929	—	28,105,929
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	(—)	—
計	26,015,796	578,470	293,870	234,082	746,649	237,060	28,105,929	(—)	28,105,929
営業費用	24,891,503	547,026	285,492	354,421	679,457	300,440	27,058,343	735,251	27,793,595
営業利益又は 営業損失(△)	1,124,292	31,443	8,377	△120,339	67,191	△63,380	1,047,585	(735,251)	312,334

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分をベースに商品の種類・性質の類似性を考慮して区分しておりま
す。

2. 各事業の主な取扱商品

- (1) TVゲーム関連事業………テレビゲームソフトやハード・パーツの販売、FC展開に伴うロイヤリティ収
入
- (2) AV関連事業………CD、ビデオソフト等AV関連商品の販売、レンタル
- (3) 書籍関連事業………書籍、雑貨等の販売
- (4) コンピュータ事業………コンピュータソフトウェア等の販売
- (5) 複合カフェ事業………複合カフェの運営及び複合カフェ向けのTVゲーム卸代行店事業
- (6) その他事業………G l e p 事業 (WEB事業) ・ゴルフ事業

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当連結会計年度 735,251千円
であります。その主なものは、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間及び前連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間及び前連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
1株当たり純資産額 57円99銭 1株当たり中間純損失 5円50銭	1株当たり純資産額 — 1株当たり当期純利益 54銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 54銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失が計上されているため、記載しておりません。</p> <p>当社は、平成17年5月20日付で株式1株につき3株の分割を行っております。</p> <p>当該株式が前期首に行われたと仮定した場合の前中間連結会計期間における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 60円66銭 1株当たり中間純損失 27円79銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失が計上されているため、記載しておりません。</p>	<p>当連結会計年度については、連結貸借対照表を作成していないため、1株当たり純資産額は記載しておりません。</p>

(注) 1株当たり中間純損失又は1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
中間純損失(△)又は当期純利益(千円)	△119,385	13,260
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る中間純損失(△)又は普通株式に係る当期純利益(千円)	△119,385	13,260
期中平均株式数(株)	21,719,405	24,486,645
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	125,246
(うち自己株式取得方式によるストック・オプション)	(—)	(125,246)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—————	平成17年12月22日定時株主総会決議による自己株式取得方式のストック・オプション(株式の数1,920,000株)

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
<p>I. 重要な子会社の株式引受契約の締結</p> <p>当社は、平成18年5月25日開催の取締役会において、中核事業であるエンタテインメント事業に特化することなどを目的として、コンピュータ事業を運営する子会社(株式会社ウェブベース)の株式について以下の決議を行っています。なお、同日付で以下の「株式引受契約」を住信インベストメント株式会社が無限責任社員として運営管理する「住信iハイブリッド型ベンチャー投資事業有限責任組合」および「東京都ハイブリッド型ベンチャー投資事業有限責任組合」、株式会社ウェブベースおよび当社との間で締結しました。</p> <p>なお、本件の全部取得条項付種類株式の取得および自己株式の無償消却により、株式会社ウェブベースの当社の持分比率は現在の100%から0%となります。従って、同社は平成18年4月1日以降当社グループの連結の範囲から外れることとなります。</p> <p>(決議概要)</p> <p>株式会社ウェブベースが6月27日をもって全部取得条項付種類株式の取得及び自己株式の無償消却を実施し、同時に、同社経営陣および住信インベストメント株式会社が無限責任社員として運営管理する「住信iハイブリッド型ベンチャー投資事業有限責任組合」および「東京都ハイブリッド型ベンチャー投資事業有限責任組合」に対し、200,000千円の第三者割当増資を実施する。</p> <p>なお、当該契約に伴う損益として、当中間連結会計期間の損益計算書において、事業損失引当金繰入額266,607千円および連結調整勘定一時償却17,875千円を計上しております。</p>	

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)</p>																										
<p>1. 株式引受契約の対象となる子会社の概要</p> <p>名称 株式会社ウェブベース 住所 大阪府豊中市蛍池東町2-2-18 朝日生命ビル 代表者氏名 代表取締役社長 中原 達史 資本金 618,350千円 事業の内容 インターネットを介したソリューション事業</p> <p>2. 自己株式の消却の概要</p> <p>①資本減少額</p> <p>資本金</p> <table data-bbox="159 660 478 739"> <tr> <td>減少前</td> <td>減少後</td> </tr> <tr> <td>618,350千円</td> <td>一千円</td> </tr> </table> <p>資本準備金</p> <table data-bbox="159 772 478 851"> <tr> <td>減少前</td> <td>減少後</td> </tr> <tr> <td>320,000千円</td> <td>一千円</td> </tr> </table> <p>②資本減少の方法</p> <p>a. 発行済株式（普通株式）を全部取得条項付種類株式とするため定款を一部変更</p> <p>b. 全部取得条項付種類株式を無償で取得し、消却</p> <p>c. 資本金及び資本準備金の額を減少（100%の無償任意消却）</p> <p>③減資の日程</p> <table data-bbox="103 1232 494 1400"> <tr> <td>株主総会決議日</td> <td>平成18年5月25日</td> </tr> <tr> <td>債権者異議申述広告</td> <td>平成18年5月26日</td> </tr> <tr> <td>債権者異議申述広告</td> <td>平成18年6月26日</td> </tr> <tr> <td>最終期日</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減資の効力発生日</td> <td>平成18年6月27日</td> </tr> </table> <p>3. 第三者割当増資の概要</p> <table data-bbox="103 1456 494 1590"> <tr> <td>発行株式数</td> <td>普通株式4,000株</td> </tr> <tr> <td>発行価額</td> <td>1株につき金50千円</td> </tr> <tr> <td>発行価額の総額</td> <td>200,000千円</td> </tr> <tr> <td>払込日</td> <td>平成18年6月27日</td> </tr> </table>	減少前	減少後	618,350千円	一千円	減少前	減少後	320,000千円	一千円	株主総会決議日	平成18年5月25日	債権者異議申述広告	平成18年5月26日	債権者異議申述広告	平成18年6月26日	最終期日		減資の効力発生日	平成18年6月27日	発行株式数	普通株式4,000株	発行価額	1株につき金50千円	発行価額の総額	200,000千円	払込日	平成18年6月27日	
減少前	減少後																										
618,350千円	一千円																										
減少前	減少後																										
320,000千円	一千円																										
株主総会決議日	平成18年5月25日																										
債権者異議申述広告	平成18年5月26日																										
債権者異議申述広告	平成18年6月26日																										
最終期日																											
減資の効力発生日	平成18年6月27日																										
発行株式数	普通株式4,000株																										
発行価額	1株につき金50千円																										
発行価額の総額	200,000千円																										
払込日	平成18年6月27日																										

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)</p>												
<p>Ⅱ. 営業権の一部譲受に関する事項</p> <p>当社は平成18年6月12日開催の取締役会において、株式会社ユー・エム・ビーがフランチャイザーとして運営するTVゲームショップ「ギャングスター」のフランチャイズ本部経営に関する営業権を譲受けることを決議し、同日、基本合意書を締結いたしました。</p> <p>1. 営業権の譲受の目的</p> <p>大阪府南部を地盤にTVゲームショップ「ギャングスター」をフランチャイズ展開する株式会社ユー・エム・ビーよりフランチャイズ本部経営に関する営業権を譲受け、新たに54店舗を加えることにより、今後当社は、中古ゲームに関して独自のノウハウをもつ「ギャングスター」の加盟店への新品商材の供給を拡大することで収益力の向上を図ります。</p> <p>2. 譲受ける相手会社の名称</p> <p>名 称 株式会社ユー・エム・ビー</p> <p>3. 譲受ける事業の内容</p> <p>株式会社ユー・エム・ビーがフランチャイザーとして運営するTVゲームショップ「ギャングスター」のフランチャイズ本部経営に関する営業権</p> <p>4. 譲受ける資産・負債の額</p> <table data-bbox="156 1361 448 1429"> <tr> <td>資 産</td> <td>一千円</td> </tr> <tr> <td>負 債</td> <td>一千円</td> </tr> </table> <p>5. 譲受け価額及び決済方法</p> <p>譲受け価額は、公正なる第三者の算定結果に基づき両者の協議のうえ決定いたします。</p> <p>また、決済方法につきましても別途当事者間で協議のうえ決定いたします。</p> <p>6. 譲受けの日程</p> <table data-bbox="156 1720 501 1899"> <tr> <td>平成18年6月12日</td> <td>取締役会決議</td> </tr> <tr> <td>平成18年6月12日</td> <td>基本合意書締結</td> </tr> <tr> <td>平成18年6月30日</td> <td>営業譲渡契約締結 (予定)</td> </tr> <tr> <td>平成18年6月30日</td> <td>営業譲受期日 (予定)</td> </tr> </table>	資 産	一千円	負 債	一千円	平成18年6月12日	取締役会決議	平成18年6月12日	基本合意書締結	平成18年6月30日	営業譲渡契約締結 (予定)	平成18年6月30日	営業譲受期日 (予定)	
資 産	一千円												
負 債	一千円												
平成18年6月12日	取締役会決議												
平成18年6月12日	基本合意書締結												
平成18年6月30日	営業譲渡契約締結 (予定)												
平成18年6月30日	営業譲受期日 (予定)												

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年3月31日)		当中間会計期間末 (平成19年3月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金	※2	5,131,796		736,352		1,969,049	
2. 受取手形		735		—		—	
3. 売掛金	※2	2,300,082		2,120,611		1,480,177	
4. たな卸資産		1,506,383		2,175,009		1,723,703	
5. 繰延税金資産		311,762		61,181		265,820	
6. 短期貸付金		12,371		—		—	
7. 親会社短期貸付 金		—		1,356,124		1,800,000	
8. その他		369,777		483,420		525,509	
貸倒引当金		△30,154		△42,914		△17,012	
流動資産合計		9,602,752	84.2	6,889,784	76.5	7,747,248	79.7
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1						
(1) 建物及び構築 物	※2	184,850		153,280		165,546	
(2) 土地	※2	103,353		103,353		103,353	
(3) その他		74,172		70,793		73,579	
有形固定資産合 計		362,377		327,428		342,480	
2. 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		249,045		193,883		232,294	
(2) その他		160,641		467,461		424,774	
無形固定資産合 計		409,686		661,344		657,069	
3. 投資その他の資 産							
(1) 投資有価証券	※2	97,654		94,528		94,786	
(2) 長期差入保証 金		632,437		715,607		572,407	
(3) その他	※2	381,097		604,241		582,178	
貸倒引当金		△83,761		△294,060		△282,727	
投資その他の資 産合計		1,027,427		1,120,317		966,645	
固定資産合計		1,799,492	15.8	2,109,091	23.4	1,966,195	20.2
III 繰延資産							
1. 社債発行費		2,150		3,054		4,549	
2. 新株発行費		4,740		1,665		3,203	
繰延資産合計		6,890	0.0	4,719	0.1	7,752	0.1
資産合計		11,409,135	100.0	9,003,594	100.0	9,721,196	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年3月31日)		当中間会計期間末 (平成19年3月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金	※2	2,419,116		1,808,848		1,870,915	
2. 短期借入金	※2	4,037,000		3,121,720		2,865,000	
3. 一年以内償還予定社債	※2	220,000		280,000		280,000	
4. 一年以内返済予定長期借入金	※2	842,811		628,290		911,240	
5. 未払法人税等		16,625		21,207		24,676	
6. 賞与引当金		86,441		70,906		121,782	
7. 事業損失引当金		350,000		—		—	
8. その他	※4	264,036		291,483		213,804	
流動負債合計		8,236,031	72.2	6,222,455	69.1	6,287,419	64.7
II 固定負債							
1. 社債	※2	430,000		420,000		560,000	
2. 長期借入金	※2	489,250		217,300		465,160	
3. 預り保証金		641,445		570,649		635,349	
4. 繰延税金負債		6,581		76,834		52,872	
5. その他		14,088		5,190		9,639	
固定負債合計		1,581,365	13.8	1,289,974	14.3	1,723,021	17.7
負債合計		9,817,397	86.0	7,512,429	83.4	8,010,440	82.4
(資本の部)							
I 資本金		1,233,030	10.8	—	—	—	—
II 資本剰余金							
1. 資本準備金		828,214		—	—	—	—
2. その他資本剰余金		581		—	—	—	—
資本剰余金合計		828,795	7.3	—	—	—	—
III 利益剰余金							
1. 利益準備金		2,700		—	—	—	—
2. 中間未処理損失		474,754		—	—	—	—
利益剰余金合計		△472,054	△4.1	—	—	—	—
IV その他有価証券評価差額金		9,589	0.1	—	—	—	—
V 自己株式		△7,623	△0.1	—	—	—	—
資本合計		1,591,737	14.0	—	—	—	—
負債資本合計		11,409,135	100.0	—	—	—	—

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年3月31日)		当中間会計期間末 (平成19年3月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金			—	1,233,030	13.7	1,233,030	12.7
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—		471,014		828,214	
(2) その他資本剰余金		—		1,138		1,071	
資本剰余金合計			—	472,153	5.2	829,285	8.5
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—		—		2,700	
(2) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		—		△215,185		△355,839	
利益剰余金合計			—	△215,185	△2.4	△353,139	△3.6
4. 自己株式			—	△4,419	△0.0	△5,131	△0.1
株主資本合計			—	1,485,579	16.5	1,704,045	17.5
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券 評価差額金			—	5,585	0.1	6,710	0.1
評価・換算差額等 合計			—	5,585	0.1	6,710	0.1
純資産合計			—	1,491,164	16.6	1,710,756	17.6
負債純資産合計			—	9,003,594	100.0	9,721,196	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)		当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高		13,839,136	100.0	22,949,624	100.0	27,871,847	100.0			
II 売上原価		12,204,172	88.2	20,668,188	90.1	24,028,852	86.2			
返品調整引当金調 整前売上総利益		1,634,964	11.8	2,281,436	9.9	3,842,995	13.8			
返品調整引当金繰 入額		—	—	75	0.0	1,445	0.0			
売上総利益		1,634,964	11.8	2,281,360	9.9	3,841,549	13.8			
III 販売費及び一般管理 費		1,417,220	10.2	2,247,366	9.8	3,413,734	12.3			
営業利益		217,743	1.6	33,994	0.1	427,814	1.5			
IV 営業外収益	※1	31,867	0.2	81,487	0.4	69,725	0.3			
V 営業外費用	※2	38,816	0.3	70,156	0.3	83,649	0.3			
経常利益		210,795	1.5	45,325	0.2	413,891	1.5			
VI 特別利益	※3	64,659	0.5	29,186	0.1	153,959	0.6			
VII 特別損失	※4、 5	587,436	4.3	50,112	0.2	656,317	2.4			
税引前中間純利益 又は税引前中間 (当期) 純損失 (△)		△311,981	△2.3	24,399	0.1	△88,466	△0.3			
法人税、住民税及 び事業税		6,228		14,271		16,620				
法人税等調整額		△199,891	△193,662	△1.4	229,373	243,645	1.1	△105,683	△89,062	△0.3
中間純損失(△) 又は当期純利益		△118,318	△0.9	△219,245	△1.0	596	0.0			
前期繰越利益		10,225		—		—				
合併による未処理 損失受入額		△366,661		—		—				
中間未処理損失		474,754		—		—				

③【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年9月30日 残高 (千円)	1,233,030	828,214	1,071	829,285	2,700	△355,839	△353,139	△5,131	1,704,045
中間会計期間中の変動額									
欠損填補 (注)		△357,200		△357,200	△2,700	359,900	357,200		—
中間純損失						△219,245	△219,245		△219,245
自己株式の処分			67	67				712	780
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額（純 額）									
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	△357,200	67	△357,132	△2,700	140,654	137,954	712	△218,465
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,233,030	471,014	1,138	472,153	—	△215,185	△215,185	△4,419	1,485,579

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年9月30日 残高 (千円)	6,710	6,710	1,710,756
中間会計期間中の変動額			
欠損填補 (注)			—
中間純損失			△219,245
自己株式の処分			780
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額（純 額）	△1,125	△1,125	△1,125
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△1,125	△1,125	△219,591
平成19年3月31日 残高 (千円)	5,585	5,585	1,491,164

(注) 平成18年12月の定時株主総会における損失処理項目であります。

前事業年度の株主資本等変動計算書（自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成17年9月30日 残高 (千円)	1,233,030	1,339,968	221	1,340,190	19,091	△891,541	△872,450	△10,225	1,690,545
事業年度中の変動額									
欠損填補 (注)		△882,453	△221	△882,675	△19,091	901,767	882,675		—
合併による受入		370,700		370,700	2,700	△366,661	△363,961		6,738
当期純利益						596	596		596
自己株式の取得								△189	△189
自己株式の処分			1,071	1,071				5,283	6,354
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額 (純額)									
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	△511,753	849	△510,904	△16,391	535,701	519,310	5,094	13,499
平成18年9月30日 残高 (千円)	1,233,030	828,214	1,071	829,285	2,700	△355,839	△353,139	△5,131	1,704,045

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成17年9月30日 残高 (千円)	9,645	9,645	1,700,190
事業年度中の変動額			
欠損填補 (注)			—
合併による受入			6,738
当期純利益			596
自己株式の取得			△189
自己株式の処分			6,354
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額 (純額)	△2,934	△2,934	△2,934
事業年度中の変動額合計 (千円)	△2,934	△2,934	10,565
平成18年9月30日 残高 (千円)	6,710	6,710	1,710,756

(注) 平成17年12月の定時株主総会における損失処理項目であります。

④【中間キャッシュ・フロー計算書】

前中間会計期間においては、中間連結キャッシュ・フロー計算書を作成しておりましたが、連結子会社がなくなったため、当中間会計期間より中間キャッシュ・フロー計算書を作成しており、前中間会計期間の中間キャッシュ・フロー計算書及び前事業年度のキャッシュ・フロー計算書の記載を省略しております。

		当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益		24,399
減価償却費		129,058
長期前払費用償却		1,556
社債発行費償却		1,495
新株発行費償却		1,537
貸倒引当金の増加額		37,234
賞与引当金の減少額		△50,875
返品調整引当金の減少額		△1,370
固定資産売却益		△217
店舗等閉鎖損失		167
減損損失		19,316
売上債権の増加額		△657,659
たな卸資産の増加額		△451,305
仕入債務の減少額		△62,066
受取利息及び受取配当金		△44,637
支払利息		49,846
前払年金費用の増加額		△6,128
預り保証金の減少額		△64,700
その他		81,933
小計		△992,415
利息及び配当金の受取額		5,242
利息の支払額		△47,588
法人税等の支払額		△19,342
営業活動によるキャッシュ・フロー		△1,054,103

		当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出		△43,009
定期預金の払戻による収入		468,029
有形固定資産の取得による支出		△36,895
有形固定資産の売却による収入		517
投資有価証券の売却による収入		405,727
貸付金の回収による収入		17,997
ソフトウェアの取得による支出		△7,494
のれんの取得による支出		△97,551
保証金の差入による支出		△33,555
保証金の返還による収入		7,710
保険積立金の払込による支出		△8,256
保険積立金の解約による収入		7,343
その他		△20,827
投資活動によるキャッシュ・フロー		659,735

		当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッ シュ・フロー		
短期借入による収入		6,255,865
短期借入金の返済に よる支出		△5,999,145
長期借入金の返済に よる支出		△530,810
社債の償還による支 出		△140,000
新株予約権の行使に よる収入		780
財務活動によるキャッ シュ・フロー		△413,310
Ⅳ 現金及び現金同等物の 減少額		△807,677
Ⅴ 現金及び現金同等物の 期首残高		1,327,029
Ⅵ 現金及び現金同等物の 中間期末残高	※1	519,352

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) デリバティブ 時価法 (3) たな卸資産 CD、ゲームソフトおよび関連商品ならびに中古書籍 総平均法による原価法 ゴルフクラブ 個別法による原価法 新刊書籍および雑貨 売価還元法 ————— その他の商品 最終仕入原価法	(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左 (2) デリバティブ 同左 (3) たな卸資産 CD、ゲームソフトおよび関連商品ならびに中古書籍 同左 ゴルフクラブ 同左 新刊書籍および雑貨 同左 製品 個別法による原価法 その他の商品 同左	(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左 (2) デリバティブ 同左 (3) たな卸資産 CD、ゲームソフトおよび関連商品ならびに中古書籍 同左 ゴルフクラブ 同左 新刊書籍および雑貨 同左 製品 同左 その他の商品 同左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、取引先に対して貸与している器具備品については、定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年から39年 (2) 無形固定資産 ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法 ————— (3) 長期前払費用 定額法 (4) 少額減価償却資産 取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年均等償却	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 ソフトウェア 同左 のれん 5年間で均等償却 (3) 長期前払費用 同左 (4) 少額減価償却資産 同左	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 ソフトウェア 同左 のれん 同左 (3) 長期前払費用 同左 (4) 少額減価償却資産 同左

項目	前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支払に備えるため、当中間会計期間の負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当中間会計期間末において発生している額を計上しております。</p> <p>(4) 事業損失引当金 コンピュータ事業の撤退による損失に備えるため、将来負担することが見込まれる損失額を計上しております。</p> <p>(5) _____</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) _____</p> <p>(5) 返品調整引当金 出版物の返品による損失に備えるため、一定期間の売上高に返品実績率及び売買利益率を乗じて算出した損失見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支払に備えるため、当事業年度の負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当事業年度末において発生している額を計上しております。</p> <p>(4) _____</p> <p>(5) 返品調整引当金 同左</p>
4. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左
5. ヘッジ会計の方法	<p>(イ) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 金利スワップを手段として、契約時に存在する借入金を対象としております。</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 社内規程においてヘッジの手段と対象を定め、金利変動リスクをヘッジする目的で行っております。</p>	<p>(イ) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 同左</p>	<p>(イ) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
	(二) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・ フロー変動の累計または相場 変動とヘッジ手段のキャッシ ュ・フロー変動の累計または 相場変動を比較し、その変動 額の比率によって有効性を評 価しております。ただし、特 例処理によっている金利スワ ップについては、有効性の評 価を省略しております。	(二) ヘッジ有効性評価の方法 同左	(二) ヘッジ有効性評価の方法 同左
6. 中間キャッシュ・フロー 計算書における資金の範囲	—————	中間キャッシュ・フロー計算書 における資金（現金及び現金同等 物）は、手許現金、随時引き出し 可能な預金及び容易に換金可能で あり、かつ、価値の変動について 僅少なリスクしか負わない取得日 から3ヶ月以内に償還期限の到来 する短期投資からなっております。	—————
7. その他中間財務諸表（財 務諸表）作成のための基本 となる重要な事項	消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は税抜方 式によっております。	消費税等の処理方法 同左	消費税等の処理方法 同左

中間財務諸表作成のため基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。 これにより税引前中間純損失が49,461千円増加しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。 (役員賞与に関する会計基準) 当中間会計期間より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。 これにより税引前当期純損失が54,275千円増加しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。 (役員賞与に関する会計基準) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は1,710,756千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成18年3月31日)	当中間会計期間末 (平成19年3月31日)	前事業年度末 (平成18年9月30日)
※1.有形固定資産の減価償却累計額	744,233千円	809,323千円	768,944千円
※2.担保資産			
(イ)担保に供している資産			
現金及び預金	108,012千円	213,000千円	55,000千円
(定期預金)			
売掛金	－千円	1,469,384千円	－千円
建物及び構築物	－千円	702千円	－千円
土地	－千円	102,744千円	－千円
投資有価証券	－千円	78,423千円	－千円
投資その他の資産その他(保険積立金)	－千円	123,733千円	－千円
(ロ)上記に対応する債務			
買掛金	50,000千円	165,287千円	22,266千円
短期借入金	12,000千円	2,001,720千円	－千円
社債(一年内償還予定分含む)	－千円	530,000千円	－千円
長期借入金(一年内返済予定分含む)	25,010千円	387,500千円	－千円
3.偶発債務	取引及び借入に対して保証を行っております。	金融機関からの借入に対して保証を行っております。	金融機関からの借入に対して保証を行っております。
取引保証		借入保証	借入保証
(株)ウェブベース	199千円	(株)モアグッドタ	(株)モアグッドタ
借入保証		イム	イム
(株)モアグッドタ	30,000千円	計	計
イム		187,500千円	125,000千円
計	30,199千円		
※4.消費税の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	同左	――

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)																																								
※1. 営業外収益の主要項目	<table border="0"> <tr><td>受取利息</td><td>8,013千円</td></tr> <tr><td>受取手数料</td><td>3,744千円</td></tr> <tr><td>保険解約返戻金</td><td>15,152千円</td></tr> </table>	受取利息	8,013千円	受取手数料	3,744千円	保険解約返戻金	15,152千円	<table border="0"> <tr><td>受取利息</td><td>44,249千円</td></tr> <tr><td>保険解約返戻金</td><td>23,153千円</td></tr> </table>	受取利息	44,249千円	保険解約返戻金	23,153千円	<table border="0"> <tr><td>受取利息</td><td>25,779千円</td></tr> <tr><td>受取手数料</td><td>6,958千円</td></tr> <tr><td>保険解約返戻金</td><td>25,714千円</td></tr> </table>	受取利息	25,779千円	受取手数料	6,958千円	保険解約返戻金	25,714千円																								
受取利息	8,013千円																																										
受取手数料	3,744千円																																										
保険解約返戻金	15,152千円																																										
受取利息	44,249千円																																										
保険解約返戻金	23,153千円																																										
受取利息	25,779千円																																										
受取手数料	6,958千円																																										
保険解約返戻金	25,714千円																																										
※2. 営業外費用の主要項目	<table border="0"> <tr><td>支払利息</td><td>29,617千円</td></tr> </table>	支払利息	29,617千円	<table border="0"> <tr><td>支払利息</td><td>45,603千円</td></tr> </table>	支払利息	45,603千円	<table border="0"> <tr><td>支払利息</td><td>63,155千円</td></tr> </table>	支払利息	63,155千円																																		
支払利息	29,617千円																																										
支払利息	45,603千円																																										
支払利息	63,155千円																																										
※3. 特別利益の主要項目	<table border="0"> <tr><td>投資有価証券売却益</td><td>10,659千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用戻入益</td><td>9,362千円</td></tr> <tr><td>店舗等売却益</td><td>44,610千円</td></tr> </table>	投資有価証券売却益	10,659千円	退職給付費用戻入益	9,362千円	店舗等売却益	44,610千円	<table border="0"> <tr><td>賞与引当金戻入益</td><td>28,968千円</td></tr> <tr><td>固定資産売却益</td><td></td></tr> <tr><td>器具備品</td><td>217千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>217</td></tr> </table>	賞与引当金戻入益	28,968千円	固定資産売却益		器具備品	217千円	計	217	<table border="0"> <tr><td>投資有価証券売却益</td><td>10,659千円</td></tr> <tr><td>販売協力金</td><td>28,661千円</td></tr> <tr><td>店舗等売却益</td><td>44,610千円</td></tr> <tr><td>事業譲渡益</td><td>70,000千円</td></tr> <tr><td>固定資産売却益</td><td></td></tr> <tr><td>器具備品</td><td>27千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>27</td></tr> </table>	投資有価証券売却益	10,659千円	販売協力金	28,661千円	店舗等売却益	44,610千円	事業譲渡益	70,000千円	固定資産売却益		器具備品	27千円	計	27												
投資有価証券売却益	10,659千円																																										
退職給付費用戻入益	9,362千円																																										
店舗等売却益	44,610千円																																										
賞与引当金戻入益	28,968千円																																										
固定資産売却益																																											
器具備品	217千円																																										
計	217																																										
投資有価証券売却益	10,659千円																																										
販売協力金	28,661千円																																										
店舗等売却益	44,610千円																																										
事業譲渡益	70,000千円																																										
固定資産売却益																																											
器具備品	27千円																																										
計	27																																										
※4. 特別損失の主要項目	<table border="0"> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td></td></tr> <tr><td>(株)ウェブベース</td><td>64,559千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>64,559</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td>23,204千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労金</td><td>100,000千円</td></tr> <tr><td>事業損失引当金繰入額</td><td>350,000千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>49,461千円</td></tr> </table>	関係会社株式評価損		(株)ウェブベース	64,559千円	計	64,559	投資有価証券評価損	23,204千円	役員退職慰労金	100,000千円	事業損失引当金繰入額	350,000千円	減損損失	49,461千円	<table border="0"> <tr><td>店舗等閉鎖損失</td><td>3,181千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>19,316千円</td></tr> <tr><td>事業再編損失</td><td>26,824千円</td></tr> </table>	店舗等閉鎖損失	3,181千円	減損損失	19,316千円	事業再編損失	26,824千円	<table border="0"> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td></td></tr> <tr><td>(株)ウェブベース</td><td>64,559千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>64,559</td></tr> <tr><td>固定資産除却損</td><td></td></tr> <tr><td>建物</td><td>2,427千円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td>679</td></tr> <tr><td>計</td><td>3,107</td></tr> <tr><td>事業再編損失</td><td></td></tr> <tr><td>子会社整理損失</td><td>161,014千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>161,014</td></tr> </table>	関係会社株式評価損		(株)ウェブベース	64,559千円	計	64,559	固定資産除却損		建物	2,427千円	器具備品	679	計	3,107	事業再編損失		子会社整理損失	161,014千円	計	161,014
関係会社株式評価損																																											
(株)ウェブベース	64,559千円																																										
計	64,559																																										
投資有価証券評価損	23,204千円																																										
役員退職慰労金	100,000千円																																										
事業損失引当金繰入額	350,000千円																																										
減損損失	49,461千円																																										
店舗等閉鎖損失	3,181千円																																										
減損損失	19,316千円																																										
事業再編損失	26,824千円																																										
関係会社株式評価損																																											
(株)ウェブベース	64,559千円																																										
計	64,559																																										
固定資産除却損																																											
建物	2,427千円																																										
器具備品	679																																										
計	3,107																																										
事業再編損失																																											
子会社整理損失	161,014千円																																										
計	161,014																																										
※5. 減損損失	<p>減損損失</p> <p>当中間会計期間において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>貸貸用資産</td><td>土地</td><td>大阪府豊中市</td></tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	貸貸用資産	土地	大阪府豊中市	<p>減損損失</p> <p>当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>店舗</td><td>建物、器具備品ほか</td><td>大阪府豊中市ほか</td></tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	店舗	建物、器具備品ほか	大阪府豊中市ほか	<p>減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>貸貸用資産</td><td>土地</td><td>大阪府豊中市</td></tr> <tr><td>店舗</td><td>建物、器具備品ほか</td><td>岡山県岡山市ほか</td></tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	貸貸用資産	土地	大阪府豊中市	店舗	建物、器具備品ほか	岡山県岡山市ほか																			
用途	種類	場所																																									
貸貸用資産	土地	大阪府豊中市																																									
用途	種類	場所																																									
店舗	建物、器具備品ほか	大阪府豊中市ほか																																									
用途	種類	場所																																									
貸貸用資産	土地	大阪府豊中市																																									
店舗	建物、器具備品ほか	岡山県岡山市ほか																																									

項目	前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)																		
6. 減価償却実施額	<p>当社はキャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗ごとに、また、賃貸資産については、物件ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>地価の継続的な下落及び賃料相場の低迷により、一部の賃貸用資産につきましては時価が著しく下落しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（49,461千円）として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額につきましては、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3.8%で割り引いて算定しております。</p>	<p>当社はキャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗ごとに、また、賃貸資産については、物件ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>売上の不振により、一部の店舗につきましては営業活動から生じるキャッシュ・フローが継続してマイナスとなっているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（19,316千円）として特別損失に計上いたしました。</p> <p>減損損失の内訳</p> <table border="1" data-bbox="726 645 1038 763"> <tr> <td>建物</td> <td>15,962千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>3,146</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>206</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>19,316</td> </tr> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額につきましては、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3.8%で割り引いて算定しております。</p>	建物	15,962千円	器具備品	3,146	その他	206	計	19,316	<p>当社はキャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗ごとに、また、賃貸資産については、物件ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>地価の継続的な下落及び賃料相場の低迷により、一部の賃貸用資産につきましては時価が著しく下落しているため、また、売上の不振により、一部の店舗につきましては営業活動から生じるキャッシュ・フローが継続してマイナスとなっているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>減損損失の内訳</p> <table border="1" data-bbox="1061 734 1374 882"> <tr> <td>建物</td> <td>2,243千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>2,163</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>49,461</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>408</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>54,275</td> </tr> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額につきましては、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3.8%で割り引いて算定しております。</p>	建物	2,243千円	器具備品	2,163	土地	49,461	その他	408	計	54,275
	建物	15,962千円																			
器具備品	3,146																				
その他	206																				
計	19,316																				
建物	2,243千円																				
器具備品	2,163																				
土地	49,461																				
その他	408																				
計	54,275																				
<table border="1" data-bbox="391 1081 703 1137"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>27,585千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>43,614千円</td> </tr> </table>	有形固定資産	27,585千円	無形固定資産	43,614千円	<table border="1" data-bbox="726 1081 1038 1137"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>27,921千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>101,136千円</td> </tr> </table>	有形固定資産	27,921千円	無形固定資産	101,136千円	<table border="1" data-bbox="1061 1081 1374 1137"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>58,955千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>123,535千円</td> </tr> </table>	有形固定資産	58,955千円	無形固定資産	123,535千円							
有形固定資産	27,585千円																				
無形固定資産	43,614千円																				
有形固定資産	27,921千円																				
無形固定資産	101,136千円																				
有形固定資産	58,955千円																				
無形固定資産	123,535千円																				

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加株式数 (株)	当中間会計期間減少株式数 (株)	当中間会計期間末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	27,363,234	—	—	27,363,234
合計	27,363,234	—	—	27,363,234
自己株式				
普通株式	86,471	—	12,000	74,471
合計	86,471	—	12,000	74,471

(注) 普通株式の自己株式の株式数の減少12,000株は、ストック・オプションとしての新株予約権の行使による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
普通株式	175,871	600	90,000	86,471
合計	175,871	600	90,000	86,471

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加600株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少90,000株は、ストック・オプションとしての新株予約権の行使による減少であります。

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	
※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	736,352千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	217,000
現金及び現金同等物	519,352
2. 重要な非資金取引の内容	
親会社貸付金の代物弁済による投資有価証券の増加	
	405,795千円

(リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)																																																								
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>9,366</td> <td>6,244</td> <td>3,122</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>331,380</td> <td>236,738</td> <td>94,641</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>150,000</td> <td>15,000</td> <td>135,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>490,746</td> <td>257,983</td> <td>232,763</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置	9,366	6,244	3,122	器具備品	331,380	236,738	94,641	ソフトウェア	150,000	15,000	135,000	合計	490,746	257,983	232,763	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>184,359</td> <td>134,310</td> <td>50,049</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>243,490</td> <td>57,576</td> <td>185,913</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>427,849</td> <td>191,887</td> <td>235,962</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	器具備品	184,359	134,310	50,049	ソフトウェア	243,490	57,576	185,913	合計	427,849	191,887	235,962	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>9,366</td> <td>7,805</td> <td>1,561</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>329,274</td> <td>260,664</td> <td>68,610</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>243,490</td> <td>33,227</td> <td>210,262</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>582,131</td> <td>301,697</td> <td>280,433</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置	9,366	7,805	1,561	器具備品	329,274	260,664	68,610	ソフトウェア	243,490	33,227	210,262	合計	582,131	301,697	280,433
		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																							
	機械装置	9,366	6,244	3,122																																																							
	器具備品	331,380	236,738	94,641																																																							
ソフトウェア	150,000	15,000	135,000																																																								
合計	490,746	257,983	232,763																																																								
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																								
器具備品	184,359	134,310	50,049																																																								
ソフトウェア	243,490	57,576	185,913																																																								
合計	427,849	191,887	235,962																																																								
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																								
機械装置	9,366	7,805	1,561																																																								
器具備品	329,274	260,664	68,610																																																								
ソフトウェア	243,490	33,227	210,262																																																								
合計	582,131	301,697	280,433																																																								
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 88,129千円 1年超 148,453千円 合計 236,582千円	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 78,269千円 1年超 161,848千円 合計 240,117千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 92,747千円 1年超 196,489千円 合計 289,237千円																																																									
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 58,538千円 減価償却費相当額 55,128千円 支払利息相当額 3,151千円	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 51,248千円 減価償却費相当額 47,876千円 支払利息相当額 3,252千円	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 139,447千円 減価償却費相当額 131,957千円 支払利息相当額 6,539千円																																																									
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																									
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(5) 利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左																																																									

(有価証券関係)

前中間会計期間において、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末（平成19年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価（千円）	中間貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
(1)株式	29,118	38,537	9,419
合計	29,118	38,537	9,419

(注) 時価が50%以上下落した場合は減損処理の対象とし、30%以上50%未満の下落については個別に減損の判定を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間貸借対照表計上額

	中間貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券 非上場株式	55,990

(注) 時価が50%以上下落した場合は減損処理の対象とし、30%以上50%未満の下落については個別に減損の判定を行っております。

前事業年度末（平成18年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価（千円）	貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
(1)株式	27,479	38,796	11,316
合計	27,479	38,796	11,316

(注) 時価が50%以上下落した場合は減損処理の対象とし、30%以上50%未満の下落については個別に減損の判定を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

	貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券 非上場株式	55,990

(注) 時価が50%以上下落した場合は減損処理の対象とし、30%以上50%未満の下落については個別に減損の判定を行っております。なお、当事業年度において、有価証券について23,204千円（その他有価証券で時価評価されていない非上場株式）減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

当中間会計期間末（平成19年3月31日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

対象物の種類	取引の種類	契約金額等（千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
金利	スワップ取引	200,000	△769	△769

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(ストック・オプション等関係)

当中間会計期間(自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)

1. スtock・オプションに係る当中間会計期間における費用計上額及び科目名
該当事項はありません。

2. 当中間会計期間に付与したストック・オプションの内容
該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
1株当たり純資産額 58円45銭 1株当たり中間純損失 5円45銭	1株当たり純資産額 54円64銭 1株当たり中間純損失 8円4銭	1株当たり純資産額 62円72銭 1株当たり当期純利益 2銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 2銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失が計上されているため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成17年5月20日付で株式1株につき3株の分割を行っております。</p> <p>当該株式が前期首に行われたと仮定した場合の前中間会計期間における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 104円49銭 1株当たり中間純利益 3円24銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 3円22銭</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失が計上されているため記載しておりません。</p>	

(注) 1株当たり中間純損失又は1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
1株当たり中間純損失又は1株当たり当期純利益			
中間純損失(△)又は当期純利益(千円)	△118,318	△219,245	596
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間純損失(△)又は普通株式に係る当期純利益(千円)	△118,318	△219,245	596
期中平均株式数(株)	21,719,405	27,281,972	24,486,645
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	—	—	125,246
(うち自己株式取得方式によるストック・オプション)	(—)	(—)	(125,246)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—	平成17年12月22日定時株主総会決議による自己株式取得方式のストック・オプション(株式の数1,920,000株)

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
<p>I. 重要な子会社の株式引受契約の締結</p> <p>当社は、平成18年5月25日開催の取締役会において、中核事業であるエンタテインメント事業に特化することなどを目的として、コンピュータ事業を運営する子会社(株式会社ウェブベース)の株式について以下の決議を行っています。なお、同日付で以下の「株式引受契約」を住信インベストメント株式会社が無限責任社員として運営管理する「住信iハイブリッド型ベンチャー投資事業有限責任組合」および「東京都ハイブリッド型ベンチャー投資事業有限責任組合」、株式会社ウェブベースおよび当社との間で締結しました。</p> <p>なお、本件の全部取得条項付種類株式の取得および自己株式の無償消却により、株式会社ウェブベースの当社の持分比率は現在の100%から0%となります。従って、同社は平成18年4月1日以降当社グループの連結の範囲から外れることとなります。</p> <p>(決議概要)</p> <p>株式会社ウェブベースが6月27日をもって全部取得条項付種類株式の取得及び自己株式の無償消却を実施し、同時に、同社経営陣および住信インベストメント株式会社が無限責任社員として運営管理する「住信iハイブリッド型ベンチャー投資事業有限責任組合」および「東京都ハイブリッド型ベンチャー投資事業有限責任組合」に対し、200,000千円の第三者割当増資を実施する。</p> <p>なお、当該契約に伴う損益として、当中間会計期間の損益計算書において、事業損失引当金繰入額350,000千円を計上しております。</p>	<p>親会社の異動等</p> <p>1. 親会社が保有する当社株式の一部譲渡及び親会社に対する貸付金の回収に関する基本合意書の締結</p> <p>当社は、平成19年4月25日開催の取締役会において、当社の親会社である株式会社クインランドが、同社が保有する当社株式の一部(9,083,000株、発行済株式総数の33.19%)をジェイオーグループホールディングス株式会社(代表取締役:竹下政稔、本社:神戸市)へ譲渡することに賛同し、三社間で当社株式譲渡及び親会社に対する当社の貸付債権の支払に関する基本合意書を締結することを決議し、同日、基本合意書を締結しました。</p> <p>(1) 基本合意書締結に至った経緯</p> <p>親会社は、昨年8月に連結対象子会社の売却方針を打ち出し、当社株式についても、複数の候補先と条件交渉を行っておりましたが、平成19年4月25日開催の同社取締役会において、同社が保有する当社株式9,083,000株を、ジェイオーグループホールディングス株式会社へ譲渡することを決議いたしました。これに伴い、同日付けで三社間において当社株式の譲渡に関する基本合意契約を締結いたしました。</p> <p>(2) 基本合意書の概要</p> <p>①株式譲渡及び資産譲渡</p> <p>親会社はジェイオーグループホールディングス株式会社に対し、親会社が保有する当社株式のうち9,083,000株のほかその有する資産を譲渡し、ジェイオーグループホールディングス株式会社はこれを譲り受ける。</p> <p>②譲渡実行日</p> <p>平成19年4月27日又は三社別途協議の上決定した日とする。</p> <p>③担保解放</p> <p>当社は親会社に対する貸付債権の支払いを受けると同時に本件担保提供株式を担保解放する。</p>	<p>—————</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)</p>																																										
<p>1. 株式引受契約の対象となる子会社の概要</p> <p>名称 株式会社ウェブベース 住所 大阪府豊中市蛍池東町2-2-18 朝日生命ビル 代表者氏名 代表取締役社長 中原 達史 資本金 618,350千円 事業の内容 インターネットを介したソリューション事業</p> <p>2. 自己株式の消却の概要</p> <p>①資本減少額</p> <p>資本金</p> <table border="1"> <tr> <td>減少前</td> <td>減少後</td> </tr> <tr> <td>618,350千円</td> <td>一千円</td> </tr> </table> <p>資本準備金</p> <table border="1"> <tr> <td>減少前</td> <td>減少後</td> </tr> <tr> <td>320,000千円</td> <td>一千円</td> </tr> </table> <p>②資本減少の方法</p> <p>a. 発行済株式(普通株式)を全部取得条項付種類株式とするため定款を一部変更</p> <p>b. 全部取得条項付種類株式を無償で取得し、消却</p> <p>c. 資本金及び資本準備金の額を減少(100%の無償任意消却)</p> <p>③減資の日程</p> <table border="1"> <tr> <td>株主総会決議日</td> <td>平成18年5月25日</td> </tr> <tr> <td>債権者異議申述広告</td> <td>平成18年5月26日</td> </tr> <tr> <td>債権者異議申述広告</td> <td>平成18年6月26日</td> </tr> <tr> <td>最終期日</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減資の効力発生日</td> <td>平成18年6月27日</td> </tr> </table> <p>3. 第三者割当増資の概要</p> <table border="1"> <tr> <td>発行株式数</td> <td>普通株式4,000株</td> </tr> <tr> <td>発行価額</td> <td>1株につき金50千円</td> </tr> <tr> <td>発行価額の総額</td> <td>200,000千円</td> </tr> <tr> <td>払込日</td> <td>平成18年6月27日</td> </tr> </table>	減少前	減少後	618,350千円	一千円	減少前	減少後	320,000千円	一千円	株主総会決議日	平成18年5月25日	債権者異議申述広告	平成18年5月26日	債権者異議申述広告	平成18年6月26日	最終期日		減資の効力発生日	平成18年6月27日	発行株式数	普通株式4,000株	発行価額	1株につき金50千円	発行価額の総額	200,000千円	払込日	平成18年6月27日	<p>2. 親会社及び主要株主の異動</p> <p>平成19年4月27日及び平成19年5月31日に、親会社は、当社株式譲渡に関する基本合意書に基づき、同社が保有する当社株式の一部(平成19年4月27日に3,500,000株及び平成19年5月31日に5,583,000株、合計9,083,000株、発行済株式総数の33.19%)をジェイオーグループホールディングス株式会社へ譲渡いたしました。</p> <p>これにより、平成19年4月27日に親会社は、当社の「その他の関係会社」となりました。また、平成19年5月31日に、ジェイオーグループホールディングス株式会社が新たに当社の「その他の関係会社」となりました。</p> <p>(1) 異動前後における当該株主の当社の議決権の数および総株主の議決権に対する割合</p> <p>①ジェイオーグループホールディングス株式会社</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>所有議決権の数(個)</th> <th>総株主の議決権に対する割合(%)</th> <th>大株主順位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>異動前</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>平成19年4月27日異動後</td> <td>3,500</td> <td>12.83</td> <td>第2位</td> </tr> <tr> <td>平成19年5月31日異動後</td> <td>9,083</td> <td>33.30</td> <td>第1位</td> </tr> </tbody> </table>		所有議決権の数(個)	総株主の議決権に対する割合(%)	大株主順位	異動前	—	—	—	平成19年4月27日異動後	3,500	12.83	第2位	平成19年5月31日異動後	9,083	33.30	第1位	
減少前	減少後																																											
618,350千円	一千円																																											
減少前	減少後																																											
320,000千円	一千円																																											
株主総会決議日	平成18年5月25日																																											
債権者異議申述広告	平成18年5月26日																																											
債権者異議申述広告	平成18年6月26日																																											
最終期日																																												
減資の効力発生日	平成18年6月27日																																											
発行株式数	普通株式4,000株																																											
発行価額	1株につき金50千円																																											
発行価額の総額	200,000千円																																											
払込日	平成18年6月27日																																											
	所有議決権の数(個)	総株主の議決権に対する割合(%)	大株主順位																																									
異動前	—	—	—																																									
平成19年4月27日異動後	3,500	12.83	第2位																																									
平成19年5月31日異動後	9,083	33.30	第1位																																									

前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)																										
<p>II. 営業権の一部譲受に関する事項</p> <p>当社は平成18年6月12日開催の取締役会において、株式会社ユー・エム・ビーがフランチャイザーとして運営するTVゲームショップ「ギャングスター」のフランチャイズ本部経営に関する営業権を譲受けることを決議し、同日、基本合意書を締結いたしました。</p> <p>1. 営業権の譲受の目的</p> <p>大阪府南部を地盤にTVゲームショップ「ギャングスター」をフランチャイズ展開する株式会社ユー・エム・ビーよりフランチャイズ本部経営に関する営業権を譲受け、新たに54店舗を加えることにより、今後当社は、中古ゲームに関して独自のノウハウをもつ「ギャングスター」の加盟店への新品商材の供給を拡大することで収益力の向上を図ります。</p> <p>2. 譲受ける相手会社の名称</p> <p>名称 株式会社ユー・エム・ビー</p> <p>3. 譲受ける事業の内容</p> <p>株式会社ユー・エム・ビーがフランチャイザーとして運営するTVゲームショップ「ギャングスター」のフランチャイズ本部経営に関する営業権</p> <p>4. 譲受ける資産・負債の額</p> <p>資 産 ー千円 負 債 ー千円</p> <p>5. 譲受け価額及び決済方法</p> <p>譲受け価額は、公正なる第三者の算定結果に基づき両者の協議のうえ決定いたします。</p> <p>また、決済方法につきましても別途当事者間で協議のうえ決定いたします。</p> <p>6. 譲受けの日程</p> <p>平成18年6月12日 取締役会決議 平成18年6月12日 基本合意書締結 平成18年6月30日 営業譲渡契約締結(予定) 平成18年6月30日 営業譲受期日(予定)</p>	<p>②親会社</p> <table border="1" data-bbox="539 282 954 647"> <thead> <tr> <th></th> <th>所有議決権の数(個)</th> <th>総株主の議決権に対する割合(%) (注)</th> <th>大株主順位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>異動前</td> <td>16,083</td> <td>58.96</td> <td>第1位</td> </tr> <tr> <td>平成19年4月27日異動後</td> <td>12,583</td> <td>46.13</td> <td>第1位</td> </tr> <tr> <td>平成19年5月31日異動後</td> <td>7,000</td> <td>25.66</td> <td>第2位</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 所有議決権の数には、親会社が実質的に保有している証券保管振替機構名義の失念株式(議決権の数: 異動前4,795個、平成19年4月27日異動後1,295個、平成19年5月31日異動後1,000個)が含まれており、総株主の議決権に対する割合は、同失念株式を含めて算定しております。</p> <p>3. 親会社に対する貸付金の回収</p> <p>中間決算日以降に親会社に対する貸付金の全額返済を受けました。同社に対する債権残高の推移は以下のとおりです。</p> <table data-bbox="550 1070 933 1305"> <tbody> <tr> <td>平成18年9月30日現在</td> <td>1,800,000千円</td> </tr> <tr> <td>当中間会計期間の回収額</td> <td>443,875千円</td> </tr> <tr> <td>平成19年3月31日現在</td> <td>1,356,124千円</td> </tr> <tr> <td>平成19年4月27日の回収額</td> <td>1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>平成19年6月22日の回収額</td> <td>356,124千円</td> </tr> </tbody> </table>		所有議決権の数(個)	総株主の議決権に対する割合(%) (注)	大株主順位	異動前	16,083	58.96	第1位	平成19年4月27日異動後	12,583	46.13	第1位	平成19年5月31日異動後	7,000	25.66	第2位	平成18年9月30日現在	1,800,000千円	当中間会計期間の回収額	443,875千円	平成19年3月31日現在	1,356,124千円	平成19年4月27日の回収額	1,000,000千円	平成19年6月22日の回収額	356,124千円	
	所有議決権の数(個)	総株主の議決権に対する割合(%) (注)	大株主順位																									
異動前	16,083	58.96	第1位																									
平成19年4月27日異動後	12,583	46.13	第1位																									
平成19年5月31日異動後	7,000	25.66	第2位																									
平成18年9月30日現在	1,800,000千円																											
当中間会計期間の回収額	443,875千円																											
平成19年3月31日現在	1,356,124千円																											
平成19年4月27日の回収額	1,000,000千円																											
平成19年6月22日の回収額	356,124千円																											

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第26期）（自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日）平成18年12月28日近畿財務局長に提出。

(2) 臨時報告書

平成18年11月1日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書であります。

平成19年3月27日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第11号（貸付金に対する取立不能又は取立遅延のおそれが生じた場合）に基づく臨時報告書であります。

平成19年4月27日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（親会社の異動）ならびに同第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。

(3) 半期報告書の訂正報告書

平成18年12月20日近畿財務局長に提出

平成18年6月29日提出の第26期中（自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日）半期報告書の訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年6月29日

株式会社NESTAGE

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 米沢 顕 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 瀧川 佳秀 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社NESTAGE（旧社名 株式会社明響社）の平成17年10月1日から平成18年9月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年10月1日から平成18年3月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社NESTAGE（旧社名 株式会社明響社）及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年10月1日から平成18年3月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

1. 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は、当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。
2. （セグメント情報）の〔事業の種類別セグメント情報〕の（事業区分方法の変更）に記載されているとおり、会社は、当中間連結会計期間から事業区分を変更している。
3. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成18年5月25日に子会社である株式会社ウェブベースの株式引受契約を締結した。
4. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成18年6月12日開催の取締役会において、株式会社ユー・エム・ビーより、フランチャイズ本部経営に関する営業権を譲り受けることを決議し、同日、基本合意書を締結した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年 6 月29日

株式会社NESTAGE

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 米沢 顕 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 瀧川 佳秀 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社NESTAGE（旧社名 株式会社明響社）の平成17年10月1日から平成18年9月30日までの第26期事業年度の中間会計期間（平成17年10月1日から平成18年3月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社NESTAGE（旧社名 株式会社明響社）の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年10月1日から平成18年3月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

1. 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成18年5月25日に子会社である株式会社ウェブベースの株式引受契約を締結した。
3. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成18年6月12日開催の取締役会において、株式会社ユー・エム・ビーより、フランチャイズ本部経営に関する営業権を譲り受けることを決議し、同日、基本合意書を締結した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年 6 月28日

株式会社NESTAGE

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 米沢 顕 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 瀧川 佳秀 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社NESTAGEの平成18年10月1日から平成19年9月30日までの第27期事業年度の中間会計期間（平成18年10月1日から平成19年3月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社NESTAGEの平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成18年10月1日から平成19年3月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に、親会社の異動等（親会社が保有する会社の株式の一部譲渡及び親会社に対する貸付金の回収）が記載されている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。